

Sustainability Book

2023

世界に誇れる、化学を。

Denka



世界に誇れる、化学を。

Denka

デンカ サステナビリティブック 2023

■ 対象期間

原則として2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)を対象期間としていますが、2023年度の活動についても一部報告しています。また、パフォーマンス指標(数値)に関しては、過去数年分の実績を含めて掲載しています。

発行日:2023年10月20日

Contents

Denka Group ESG management

デンカグループESG基本方針	02
経営重要課題(マテリアリティ)	03

Environment

カーボンニュートラル実現	05
環境の保全・環境負荷の最小化	10

Social

従業員の状況	26
D、E & Iの推進	27
働き方改革	28
健康経営	29

Governance

取締役の経歴	33
取締役会・監査等委員会の状況	35
コーポレート・ガバナンスの高度化	36
安全最優先	40
品質保証マネジメント	41
リスクマネジメント	42

Policies

Initiatives

デンカグループ ESG基本方針

デンカグループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティ（中長期的な持続性）を巡る課題を、企業存続を左右する重要課題と認識して積極的・能動的に取り組めます。

さらに、中長期的な企業価値向上の観点から、持続可能な社会の実現と人類共通の課題解決に向けて、ビジネスパートナー、サプライチェーンの皆さまとともに国連が提唱する持続的開発目標SDGsに取り組み、化学のモノづくり企業としてのイノベーションとソリューションの提供を通じて、社会に貢献する企業であることを目指します。

デンカの未来像を表し、全従業員の活動の根幹となるビジョン（コアバリュー、パーパス、ミッション）の下、デンカグループは、グループ全体の事業活動のESG（環境・社会・ガバナンス）における基本的な方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げ、各原則の遵守に努めるとともに、高い倫理観に基づく実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を通じて、企業価値の向上を図ります。

※ カテゴリーの説明：E（環境：Environment）、S（社会：Social）、G（ガバナンス：Governance）

サステナビリティを巡る課題

気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害への危機管理など

社会課題

地球温暖化

海洋プラスチック汚染

新興・再興感染症の流行

世界の人口増加・
貧富の格差

水・食糧の不足

デンカグループESG基本方針

- E**
- 気候変動対策の推進
 - 環境負荷低減と生物多様性の保全・保護
 - 持続可能な経済成長と社会的課題の解決
- S**
- 人権の尊重
 - 安全最優先・働きやすい職場づくり
 - より良い地域社会形成への参画・貢献と信頼の醸成
 - お客様との信頼関係の構築
 - ダイバーシティ&インクルージョンの推進と人財育成・働き方改革
- G**
- 公正な企業活動
 - 情報開示とステークホルダーとの建設的な対話
 - リスクマネジメント
 - 会社の有形・無形資産の保護と管理
 - 経営トップの役割と本方針の徹底

イニシアチブ

パリ協定
(COP21)

SDGs

「ビジネスと人権」
に関する行動計画

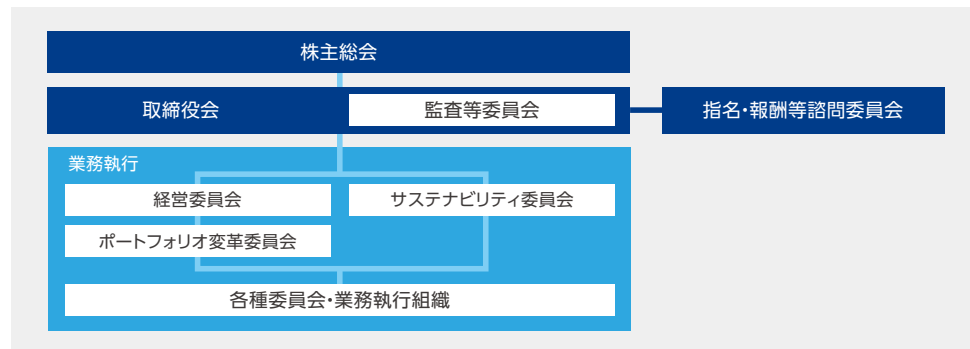
国連グローバル
コンパクト

デンカグループのESG推進体制

「サステナビリティ委員会(委員長:社長)」は、サステナビリティ(中長期的な持続性)を巡る課題に対して、執行部門による積極的・能動的な取り組みを監督するために、業務執行部門内に設置しています。社長を委員長、経営企画部担当役員を副委員長、管理部門担当役員を委員とし、オブザーバーとして委員を除く取締役が出席して、年5回開催します。

執行部門によるサステナビリティに関する取組みと非財務目標KPI(重要業績評価指標)達成状況などを審議し、提言を行います。審議・提言の実施においては、会社の意思決定の透明性・公平性の確保と、実効的なコーポレートガバナンス実現の観点から、サステナビリティ課題への取り組みと経営戦略・経営課題などとの整合性を意識し、リスク及び収益機会が事業活動に与える影響を考慮します。本委員会の審議結果は、取締役会に報告します。

また、「ポートフォリオ変革委員会(委員長:社長)」は、スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3つの要素を備えた事業へ、ポートフォリオ変革を推進するために設置しました。CO₂排出量、労働生産性といった指標を取り入れて、2030年までに「3つ星事業100%」を目指しています。



- 管理部門: 活動状況と非財務KPI進捗状況を年2回報告
- 事業部門: サステナビリティ課題に対するリスクと機会への対応を毎年3月に報告

経営重要課題(マテリアリティ)

1. 14項目を2つのカテゴリーに分類

- ・ 事業活動を通じて社会に貢献する「サステナビリティ社会への責任と貢献」と、企業存続と持続的成長の前提となる「事業基盤の強化」の2つのカテゴリーに分類しました。
- ・ 「サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)」は、地球温暖化対策、ヘルスケア、サステナブルな都市と暮らしなど、デンカグループが果たすべき、事業を通じた社会課題解決を目指す項目で構成しています。
- ・ 「事業基盤の強化(9項目)」は、「デンカグループESG基本方針」に準拠するとともに、持続的成長の源泉である人財に係わる課題と、サプライチェーンの交流を通じた社会的責任の遂行を掲げています。

マテリアリティ(14項目)	
サステナビリティ社会への責任と貢献(5項目)	・ 新事業創出による持続的成長 ・ 健康寿命の延伸と健康格差の是正 ・ サステナブルな都市と暮らしの充実 ・ カーボンニュートラルの実現 ・ 環境の保全・環境負荷の最小化
事業基盤の強化(9項目)	・ 人財育成体制の強化 ・ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ・ 健康経営と働き方改革 ・ プロセス革新 ・ 人権の尊重 ・ 安全最優先 ・ サプライチェーン・マネジメント ・ 製品安全と品質の向上 ・ コーポレートガバナンス高度化

2. 経営への組み込み(成長戦略と非財務KPIの設定)

- ・ マテリアリティは、経営基盤におけるサステナビリティ課題のリスク・機会を中長期的な視点で対応し、ビジョンの実現を目指すための必須な要素であり、事業活動の基軸となるべきものです。
- ・ 経営計画「Mission2030」では、マテリアリティと紐づく成長戦略を設定することで、デンカグループ全体で気候変動をはじめとする世界的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- ・ 新たなマテリアリティを成長戦略における個別の「方針」と「施策」の各項目へ反映させるとともに、進捗管理の可視化を意識した非財務KPIを策定しました。ESG課題解決と収益向上の両立を実現させ、その好循環を加速させることで、持続的な成長を目指します。

ESG情報サイト 経営重要課題(マテリアリティ) <https://denka.disclosure.site/ja/themes/729>
 デンカレポート2023 [経営重要課題\(マテリアリティ\)](#)

人権の取り組み

デンカグループ人権方針

デンカグループ人権方針は、取締役会での承認を受け、2023年9月11日に制定しました。

この人権方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用されるとともに、当社グループのビジネスパートナー及びサプライヤーに対しても、本方針が支持・尊重されるように求めています。また、主要なサプライヤーに対し、人権リスクを含む各種リスクについてのSelf-Assessment Questionnaire (SAQ)を送付し、回答をお願いしています。

今後は、「デンカグループ人権方針」を全グループ社員に周知・浸透させるとともに、人権デューディリジェンスと人権救済メカニズムについて、知見を有する第三者とともに計画的に取り組みます。

 ESG情報サイト デンカグループ 人権の取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/783>

人権リスクへの対応

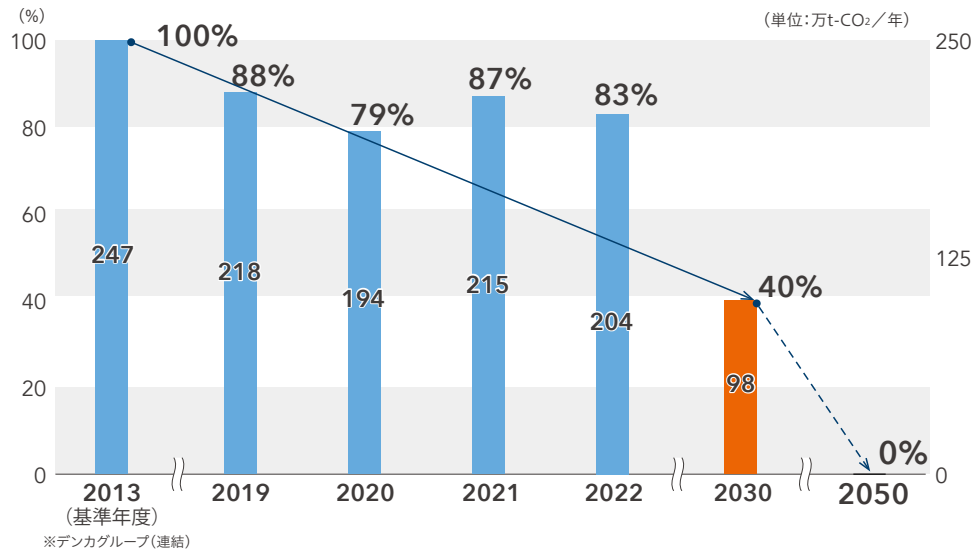
「デンカグループ倫理規定」は、「良好な人間関係の維持」を掲げ、デンカグループの全役職員に対して個人の
人権を尊重するよう義務付けているほか、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員が、法律、習慣、
伝統、文化等は国・地域により異なることを認識しつつ、高い倫理観を持ち、デンカグループが事業を展開
するすべての国・地域において良き企業市民として行動することの大切さを述べています。さらに、デンカグ
ループの役職員が、民族、人種、性別、宗教、国籍、年齢、身体的障害、性同一性等にかかわらず職務上必要と
される能力・適性、法律と規則に基づき、職務配置、昇進、異動、研修の機会などの雇用関係の全ての側面で
差別なく公平に扱われることの大切さを述べています。さらに、「ビジネス行動基準」は、労働法制の遵守、雇
用機会均等かつ差別のない取扱い、職場でのハラスメント防止のために、デンカグループの全役職員が遵守
すべき具体的な義務や禁止事項を明確化しています。とりわけ職場でのハラスメントの防止についての社内
研修テキストは、厚生労働省の指針に準拠したパワー・ハラスメントやセクシャル・ハラスメント等に関する
具体的な実例を明記し、デンカグループ内でハラスメント事例が生じないように入念に定めております。
加えて、デンカは、2023年6月に国連「グローバル・コンパクト」に署名しております。デンカは、同イニシア
ティブが定める10原則を支持し、またその他の各種人権に関する国際規範を尊重し、事業活動を通じた人
権課題への貢献を行ってまいります。

 ESG情報サイト 人権リスクへの対応 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/749>
デンカレポート 2023 [人権の取り組み](#)

カーボンニュートラル実現

当社は、自身の活動で直接の削減が可能である、自社排出分（スコープ1、2）に係るCO₂排出量について、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。原燃料・プロセスの環境負荷低減化、省エネ・再エネの拡大を目指します。低炭素化を推進するためには、個社での対応には限界があるため、自社努力に加えて社会インフラの整備のため周囲の企業群、あるいは地方自治体との連携を積極的に模索しています。

温室効果ガス排出量削減の中長期目標（Scope1+2）

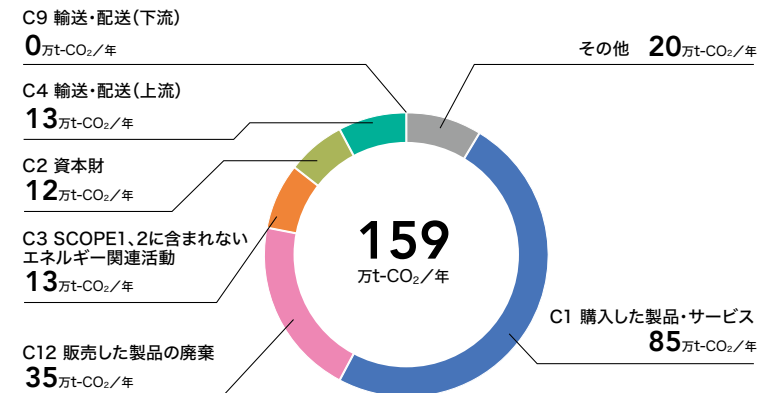


ESG情報サイト カーボンニュートラルに向けた取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/746>

デンカレポート 2023 [Environmental](#)

2022年度の製品のバリューチェーン全般にわたる排出量（Scope3）は、前年から引き続いた経済活動の回復に伴い生産量は増加したものの、Scope1,2に含まれないエネルギー、主に当社製品の輸送・配送、および廃棄等のカテゴリーが減少しました。今後も当社は、上流・下流の取引先様との協力や、当社の特色ある技術を活かした環境貢献製品・環境負荷低減技術の開発・提供を通して削減を図ってまいります。

バリューチェーンに係る温室効果ガス排出量の現状（Scope3/2022年度）



バリューチェーンに係る温室効果ガス排出量の現状（Scope3/2022年度）

カテゴリー	内容	2022年度	割合(%)
Cate1	購入した製品・サービス	846,856	53.2
Cate2	資本財	116,783	7.3
Cate3	SCOPE1,2に含まれないエネルギー関連活動	128,465	8.1
Cate4	輸送・配送(上流)	131,555	8.3
Cate5	事業から出る廃棄物	18,398	1.2
Cate6	出張	546	0.0
Cate7	従業員の通勤	1,692	0.1
Cate8	リース資産(上流)		0.0
Cate9	輸送・配送(下流)	0	0.0
Cate10	販売した製品の加工		0.0
Cate11	販売した製品の使用		0.0
Cate12	販売した製品の廃棄	347,466	21.8
Cate13	リース資産(下流)		0.0
Cate14	フランチャイズ		0.0
Cate15	投資		0.0
合計		1,591,761	100.0

省エネルギー2018年度原単位比

2020	2021		2022	
実績	実績	目標値	実績	目標値
1.00	1.01	0.95	1.02	0.97

エネルギー起源CO₂排出原単位(単位:t-CO₂/t)

2020	2021		2022	
実績	実績	目標値	実績	目標値
1.10	1.11	1.04	1.13	1.08

エネルギー起源CO₂排出・2018年度原単位比

2020	2021		2022	
実績	実績	目標値	実績	目標値
0.96	0.97	0.92	1.00	0.95

再生可能エネルギー

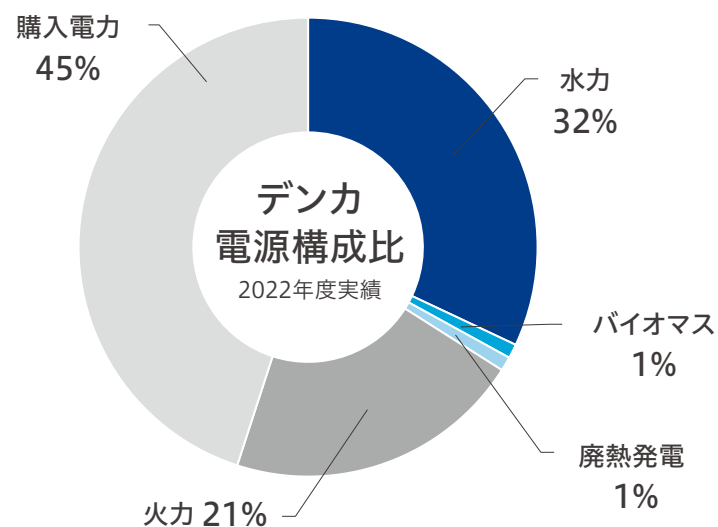
デンカは100有余年にわたって再生可能エネルギーの利用に取り組んでいます。水力発電を中心とした再生可能エネルギーを「つくる技術」と、貴重なエネルギー源として最大限に化学のモノづくりに生かす「つかう技術」を培ってきました。低炭素社会の実現に向けて、自社の強みである再生可能エネルギーへの取り組みに一層注力しています。

再生可能エネルギーの(発電能力)の長期見通し(最大出力 MW)

	2005年	2022年	2030年目標
水力	111	140	141
太陽光発電等	3	7	13
合計	114	147	154

※黒部川電力(北陸電力株式会社との共同保有)は、発電出力の50%を計上

電源構成比率(2022年度実績)



DENKAソーラーパワーしぶかわ

ESG情報サイト カーボンニュートラルに向けた取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/746>
デンカレポート 2023 [Environmental](#)

水力発電所(地図)と最大出力

水力発電所(地図)



自家用発電所 最大出力(2022年8月時点)

施設	地図		最大出力(kW)	当社分最大出力(kW)
水力	1	青海川	3,300	3,300
	2	小滝川	5,200	5,200
	3	大網	28,400	28,400
	4	大所川	9,800	9,800
	5	横川第一	10,000	10,000
	6	横川第二	16,000	16,000
	7	海川第一	3,800	3,800
	8	海川第二	4,700	4,700
	9	海川第三	2,600	2,600
	10	海川第四	990	990 (FIT)
	11	姫川第六	26,000	黒部川電力 13,000
	12	滝上	15,000	黒部川電力 7,500
	13	長母	5,000	黒部川電力 2,500
	14	笹倉第二	10,200	黒部川電力 5,100
	15	北小谷	10,700	黒部川電力 5,350
	16	新青海川	8,100	8,100 (FIT)
	17	新姫川第六	27,900	黒部川電力 13,950 (FIT)
水力 計			187,690	140,290
自家消費分 (FIT 除く)			—	117,250
太陽光 計		渋川	1,990	1,990 (FIT)
		伊勢崎	1,000	1,000 (FIT)
			2,990	2,990
天然ガス		青海	14,000	14,000
廃熱・バイオマスボイラー		青海セメント	11,100	11,100
ガスタービン / コージェネ		青海(田海)	34,685	34,685
		千葉	16,620	16,620
ディーゼル		渋川	1,000	1,000
火力 計			77,405	77,405
発電能力 合計 (FIT 含む)				220,685
自家消費向け発電 合計				194,655

環境エネルギー関連等補助金

環境エネルギー関連等補助金の活用

補助金制度を積極的に活用し、省エネルギー・環境負荷低減に取り組んでいます。

特に経済産業省「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」を活用し、省エネ・CO₂削減に向けた積極的な設備投資を行っています。

直近5ヶ年（2018～2022年度）では、9件が採択され、それぞれの目的に沿う効果をあげるよう進めています。

省エネルギー

経済産業省「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」を活用し、青海工場の電解プラント・高機能石灰炉・ガスタービン発電、千葉工場のカスタマー発電、茨川工場の高効率ボイラ導入で期待された効果を上げています。

経済産業省、環境省の補助金を活用し、青海工場、千葉工場の照明LED化による省エネルギーを進めました。

環境負荷低減

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）グリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に鹿島建設株式会社、株式会社 竹中工務店とともにコンソーシアムとして提案し採択されました。当社は本プロジェクトの中で炭酸化混和材「LEAF」で培った技術を基に、産業廃棄物等でまだ有効活用できていない未使用資源を用いた材料開発、CO₂の固定化メカニズムの解明、品質管理・固定量評価手法の開発を主に実施します。

本プロジェクトを通じ、カーボンネガティブコンクリートの実現、本格的な普及を目指します。

同じく、NEDO安定供給確保支援基金事業では、原料由来のCO₂排出のない電池材料新規プロセスの研究開発を進めます。

環境省「資源循環高度化設備導入促進事業」では、ポリスチレン樹脂のケミカルリサイクルの事業化に着手し、2023年度下期の稼働開始を予定しています。

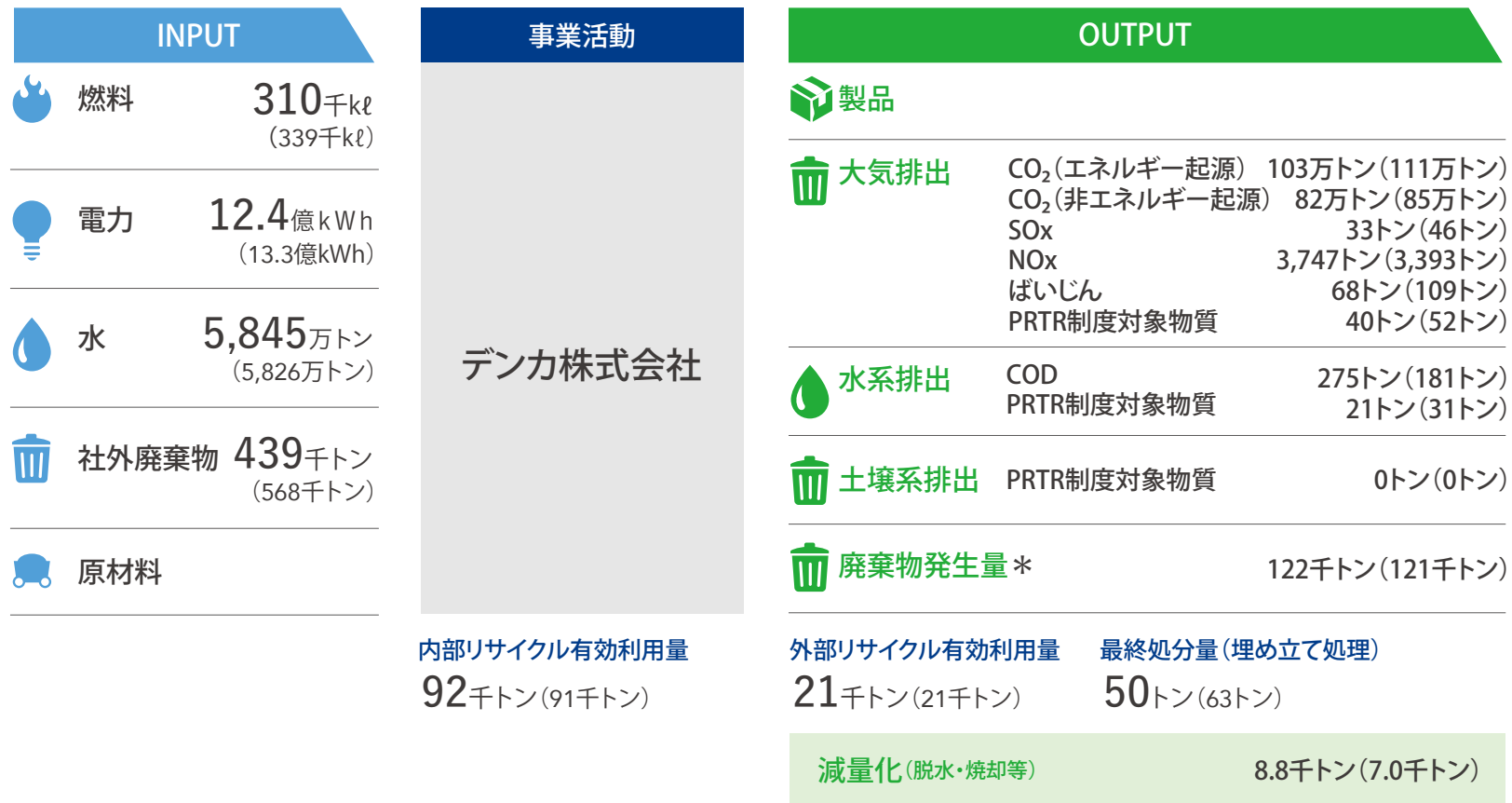
補助金実績一覧

	分類	案件	事業所	関係官庁	補助事業名	年度
1	省エネ	電解プラントと火力発電所の省電力設備導入及びカーバイドプラントのプロセス改善	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2015年度～2018年度
2	省エネ	ガスタービン発電、セメント粉砕機改善、送水ポンプ最適化	青海工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度～2020年度
3	省エネ	高性能ボイラ導入	茨川工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2018年度
4	省エネ	照明LED化	青海工場	経済産業省	電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金	2019年度
5	省エネ	ガスタービン高効率・大型化更新による省エネルギー事業	千葉工場	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	2020年度～2022年度
6	環境・省エネ	照明LED化	千葉工場	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2019年度
7	環境	CO ₂ を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト	青海工場	経済産業省	NEDOグリーンイノベーション基金事業	2022年度～2026年度
8	環境	省CO ₂ 型プラスチック高度リサイクル設備導入事業	東洋スチレン(株)	環境省	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	2021年度～2023年度
9	環境	経済安全保障推進法に基づく供給確保事業	サステナビリティ推進部	経済産業省	NEDOグリーンイノベーション基金事業	2023年度～2026年度

環境の保全、環境負荷の最小化

主な環境負荷の状況(2022年度の全事業所合計(カッコ内は 2021年度))

インプット、アウトプットの図



水資源

水資源の保全(取水量等データ)

年度	単位	2020	2021	2022
		実績	実績	実績
総取水量	メガリットル	56,369	58,257	58,451
淡水の地表水	メガリットル	29,052	32,889	32,700
地下水	メガリットル	24,856	24,832	25,204
第三者の水源(上水道)	メガリットル	461	536	547
うち、水ストレス地域からの取水 ^{※1)}	メガリットル	0	0	0

※1 2021年度、2022年度ともAQUEDUCT3.0を使用

水利用量

デンカ本体

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
水利用量	千㎡	59,424	56,852	54,369	58,257	58,451	57,874
		7 拠点		8 拠点			

国内外関係会社

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
水利用量	千㎡	2,778	2,568	56,067	50,464	47,166	50,393
		15拠点	16拠点	17拠点			

グループ計

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
水利用量	千㎡	62,202	59,420	110,436	108,721	105,617	108,267
		22拠点	23拠点	25拠点			

CDP2022「気候変動」で「A-」「水セキュリティ」で「B」評価を獲得

2022年12月13日にCDP2022スコアが発表され、当社は「気候変動」で「A-」、「水セキュリティ」で「B」を獲得しました。

CDP(本部ロンドン)は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体です。「気候変動」「水セキュリティ(水資源保護)」「フォレスト(森林保全)」に関する質問票への回答をもとに調査を実施し、各企業の環境情報開示の透明性や経営の関与等を評価した結果をスコア付けして公表しています。CDPは、全世界で130,000社以上の企業に対して、本プラットフォームを通じて環境情報の開示を推進しています。

当社は、「気候変動」に対しては、経営計画「Mission2030」においてより踏み込んだ KPI を設定し、具体的なリスクと機会の深耕を図ります。「水セキュリティ」においては、水の管理を高度化し、企業活動が水資源に与える影響をより精緻に把握、影響の極小化に資するなどの改善を図りながら、引き続き、適切な環境情報の開示に取り組みます。

生物多様性

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

自然環境との共生は、気候変動対応と並び持続可能な社会の確立に向けてその重要性が高まっており、国際的な情報開示の枠組みづくりが本格化しています。

デンカグループは、ESG基本方針に「環境負荷低減と生物多様性の保全・保護」を掲げています。本方針のもと、事業活動に伴う環境への影響を把握し、維持・向上を目指してゆくことを目的に、生物多様性の情報開示フレームであるTNFD[※]から発行されているβ版ガイドラインに則して、対応の取り組みを開始しています。

※TNFD:自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosure)本年秋に生物多様性に関する情報開示の正式版ガイドラインの公表が予定されている

生物多様性への取り組み

デンカは、自然環境情報の収集、整理、検討、意思決定には一定以上の期間を要すると見込み、TNFDのガイドラインで推奨されるLEAPアプローチを用いて、自社の事業活動と生物多様性の接点を見出し、優先課題を把握するという観点で、2022年9月から行動に着手しています。具体的には、国内7事業所の周囲の自然環境について公共データや文献による調査を実施したうえで、まずは近隣の山岳に17カ所の水力発電所を有し、自然環境に最も大きな接点を持つ青海工場(新潟県糸魚川市)に着目し、自然との接点の抽出・評価を始めています。これにもとづき、自然環境との関係における当社のリスクと機会を分析し、生物多様性の保全に向けた具体的な対策に取り組んでいきます。さらに今後は、他の事業所にも順次対象を広げ、上記の活動をサイクルとして継続しながら、長期的な視点で自然環境の維持・向上を目指します。

 ESG情報サイト 水資源保全 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/655>

 ESG情報サイト 2022年度環境パフォーマンスデータ <https://denka.disclosure.site/ja/themes/652>

 ESG情報サイト 生物多様性への対応 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/718>

※詳細は、デンカレポート2023「TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応(P.56)」に掲載しています。

デンカレポート 2023 [Environmental](#)

環境パフォーマンスデータ

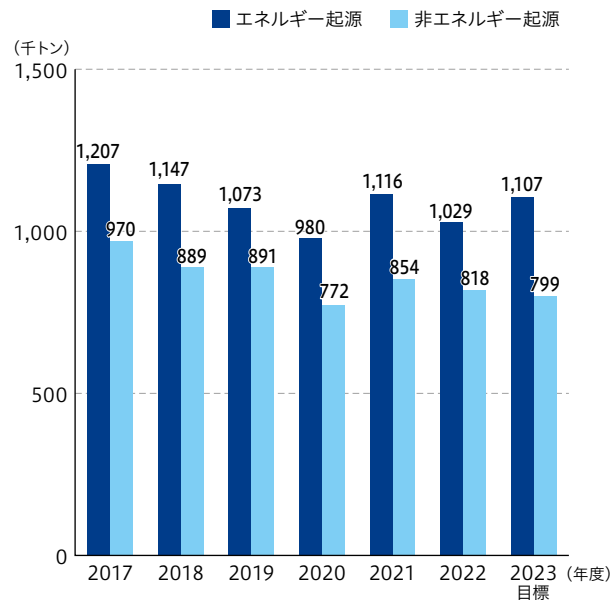
CO₂排出量の推移

2022年度は、主力である大牟田工場や千葉工場が減産し、CO₂排出量は大幅に減少しました。

2023年度も、各製造プラントの省エネや発電所の高効率運転等を継続して、排出量の削減に注力してまいります。

CO₂排出量

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	
エネルギー起源	千トン	1,207	1,147	1,073	980	1,116	1,029	1,107
非エネルギー起源	千トン	970	889	891	772	854	818	799



「生産量比およびエネルギー原単位比の推移」と「CO₂排出原単位の推移(エネルギー起源)」

2022年度は、大牟田工場や千葉工場で大きく減産し、全社の生産量が落ち込んだ他、水力発電設備の工事停止等の影響が重なり、エネルギー原単位は昨年度比悪化となりました。

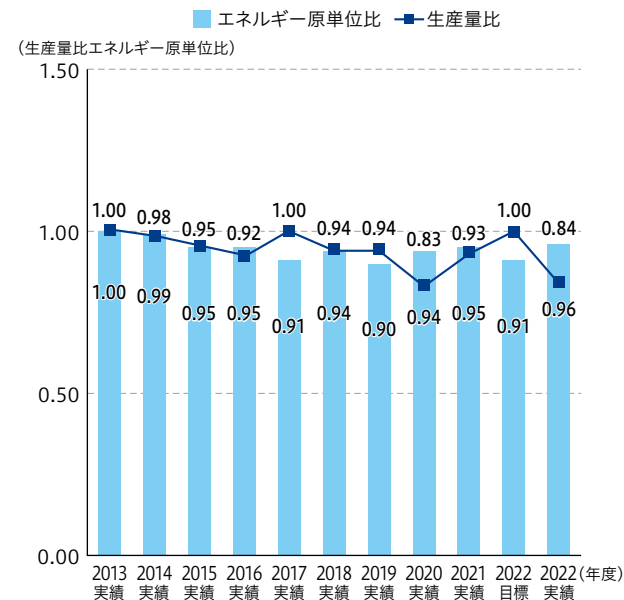
2023年度は、省エネ法の改正に伴い、非化石エネルギーを含めたエネルギー管理へ移行するため、各製造プラントの省エネや発電所の高効率運転等も継続しながら、更なる省エネの取り組みに注力してまいります。

生産量比およびエネルギー原単位比

(基準:2013年度)

年度	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
生産量比	1.00	0.98	0.95	0.92	1.00	0.94	0.94	0.83	0.93	1.00	0.84
エネルギー原単位比	1.00	0.99	0.95	0.95	0.91	0.94	0.90	0.94	0.95	0.91	0.96

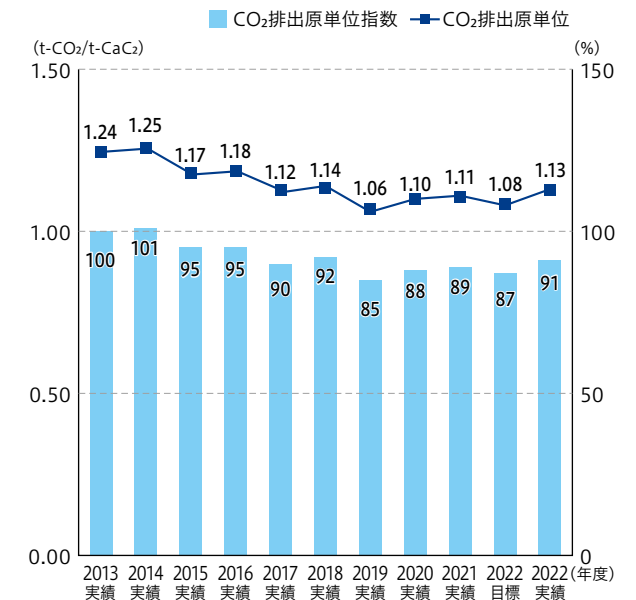
※2013年度を1とする



CO₂排出原単位(エネルギー起源)

(基準:2013年度)

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標	実績
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /t-CaC ₂	1.24	1.25	1.17	1.18	1.12	1.14	1.06	1.10	1.11	1.08	1.13
CO ₂ 排出原単位指数	%	100	101	95	95	90	92	85	88	89	87	91



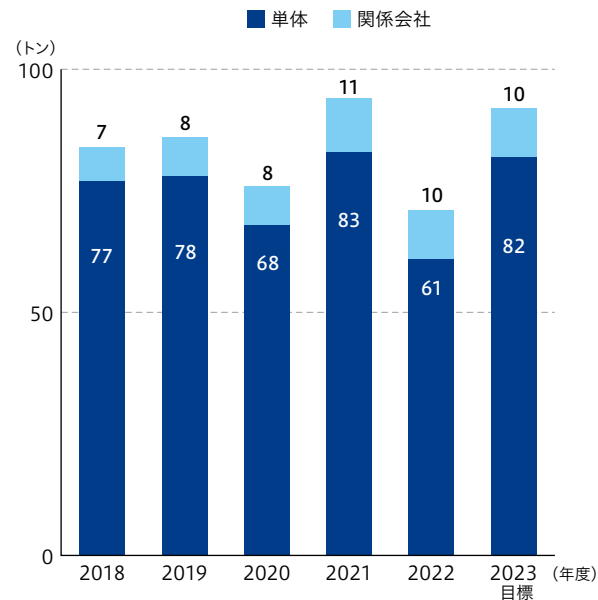
環境パフォーマンスデータ

PRTR法対象物質排出量

2023年度は、対象物質の増加等により若干排出量増が予想されますが、引き続き大気への排出削減を中心に計画的な削減に努めてゆきます。

PRTR制度対象物質

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	トン	77	78	68	83	61	82
関係会社	トン	7	8	8	11	10	10



国内グループ会社の廃棄物最終処分量とエミッション率

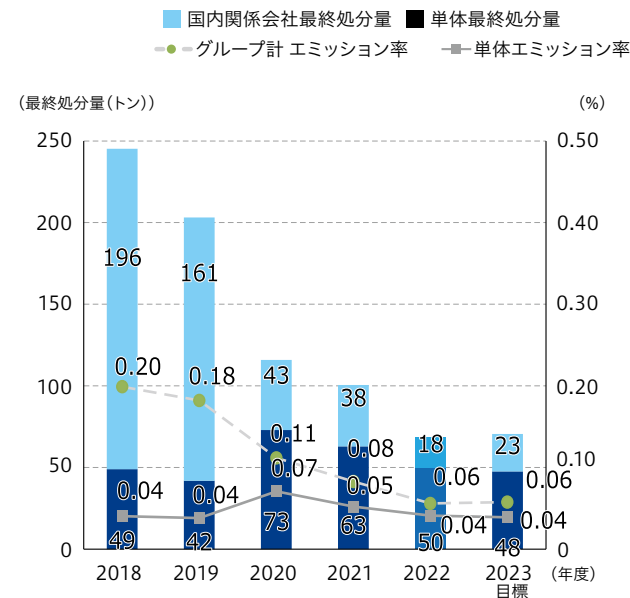
2020年度より、五泉事業所(旧デンカ生研)が、国内関係会社からデンカ単体の事業所に加わり、廃棄物を青海工場のセメントキルンで処理した結果、グループ全体のエミッション率は、低水準で推移しています。

廃棄物エミッション率

年度		単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
			2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	廃棄物発生量	トン	121,433	110,265	103,104	120,927	121,687	122,046
単体	最終処分量	トン	49	42	73	63	50	48
単体	エミッション率	%	0.04	0.04	0.07	0.05	0.04	0.04
国内関係会社	廃棄物発生量	トン	1,854	1,362	538	549	384	436
国内関係会社	最終処分量	トン	196	161	43	38	18	23
グループ計	廃棄物発生量	トン	123,287	111,627	103,642	121,476	122,071	122,482
グループ計	最終処分量	トン	245	203	116	101	68	71
グループ計	エミッション率	%	0.20	0.18	0.11	0.08	0.06	0.06

※ エミッション率(%) = 最終処分量 / 廃棄物発生量 × 100

※ ゼロエミッションの定義は、1%以下とする (対象は単体(7事業所+研究拠点) + 国内関係会社)

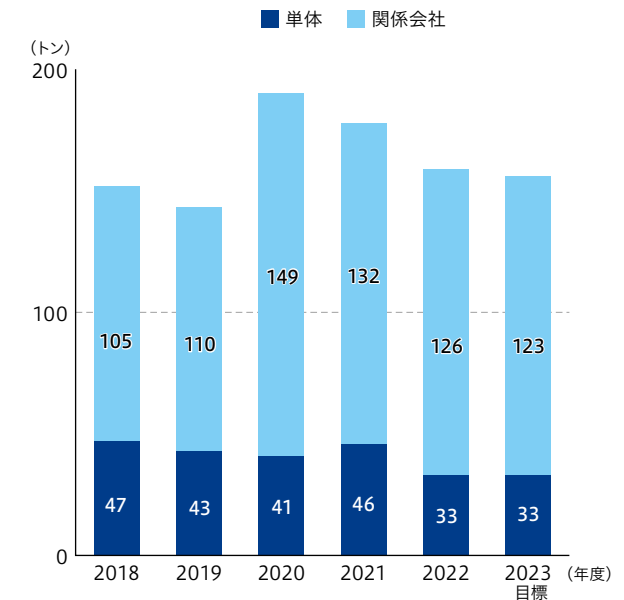


SOx(硫黄酸化物)

22年度は各所概ね例年通りでした。

SOx(硫黄酸化物)

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	トン	47	43	41	46	33	33
関係会社	トン	105	110	149	132	126	123



環境パフォーマンスデータ

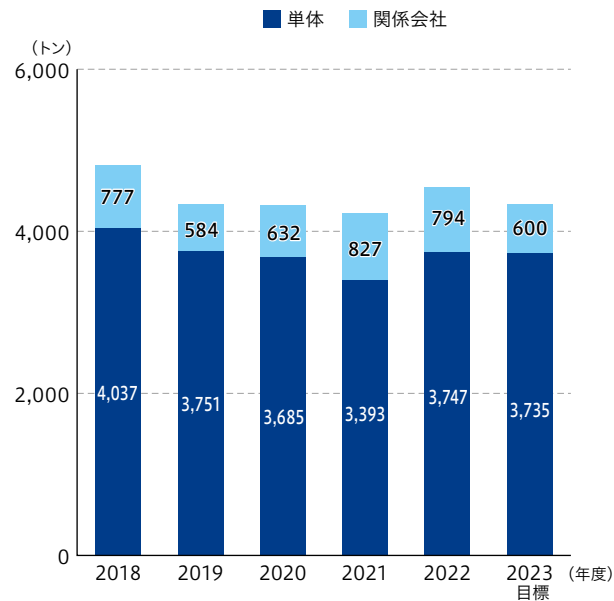
NOx(窒素酸化物)

2022年度は、セメントキルンの稼働時間が前年度より多く、排出量は増加しました。

2023年度は、運転の最適化等により、引き続き排出量の削減に努めていきます。

NOx(窒素酸化物)

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	トン	4,037	3,751	3,685	3,393	3,747	3,735
関係会社	トン	777	584	632	827	794	600

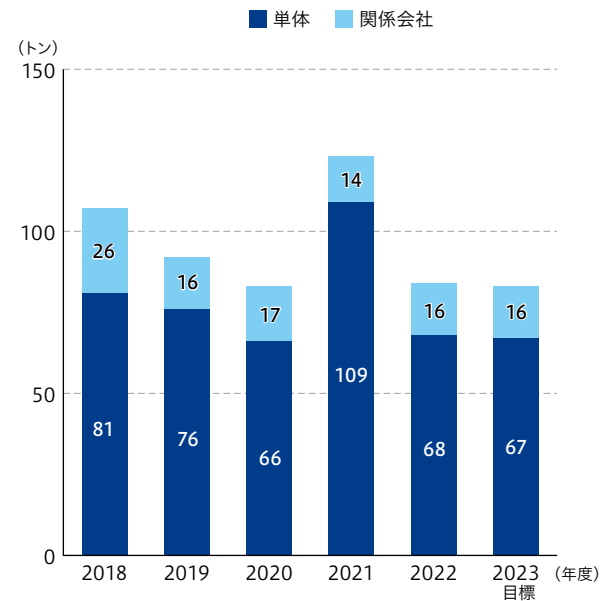


ばいじん

2021年度は、コークスドライヤーのろ布性能が一時的に低下しましたが、ろ布を交換後例年並みの排出量になり、それを維持しました。

ばいじん

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	トン	81	76	66	109	68	67
関係会社	トン	26	16	17	14	16	16

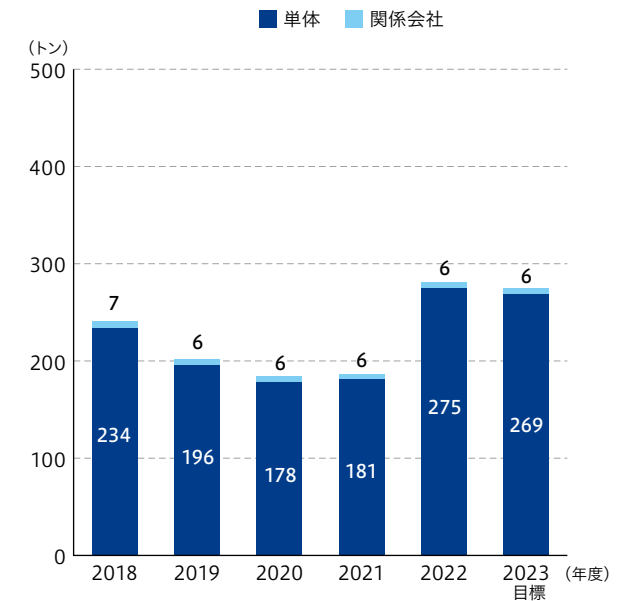


COD(BOD)

2022年度は、稼働率が向上しCODが上昇傾向でした。稼働率はさらに上がると予想されますが運転最適化を図り現状維持に努めます。

COD(BOD)

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
単体	トン	234	196	178	181	275	269
関係会社	トン	7	6	6	6	6	6



環境パフォーマンスデータ

2022年度排出量・移動量内訳

PRTR法対象物質で排出量または移動量が1トン以上の物質は次の通りです。

PRTR法対象物質名称	政令指定番号	排出量				移動量 (事務所外)
		大気	水系	土壌	埋立	
アクリル酸nブチル	7	0	0	0	0	1
アクリロニトリル	9	0	0	0	0	5
アセトアルデヒド	12	0	4	0	0	0
アニリン	18	0	0	0	0	1
エチルベンゼン	53	3	0	0	0	24
塩化第二鉄	71	0	0	0	0	61
N,N- ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	20
スチレン	240	16	0	0	0	72
銅水溶性塩	272	0	3	0	0	0
トルエン	300	13	0	0	0	34
二硫化炭素	312	1	0	0	0	0
ふッ化水素及びその水溶性塩	374	1	1	0	0	27
ノルマル - ヘキサン	392	0	0	0	0	1
ほう素及びその化合物	405	0	10	0	0	7
無水マレイン酸	414	0	0	0	0	2
メタクリル酸メチル (MMA)	420	4	0	0	0	8
合計 (トン / 年)		38	18	0	0	264
ダイオキシン類 (mg-TEQ/ 年)	243	200	22	0	0	0

環境パフォーマンスデータ

2022年度実績のカバー範囲

環境パフォーマンスデータ	青海工場 大牟田工場 千葉工場 渋川工場 大船工場 伊勢崎工場 五泉事業所 (注1)	デンカイノベーションセンター	業務部門（本社、支店等）	国内関係会社（6社）	海外事業所（11拠点）
				デンカポリマー株式会社 デンカエラストリユーション株式会社 日之出化学工業株式会社 デンカアヅミン株式会社 九州プラスチック工業株式会社 デンカアステック株式会社 (注2)	デンカシンガポール メルバウ工場、 セラヤ工場 デンカアドバンテック トアス工場、 サウス工場 電化精細材料(蘇州)有限公司 電化新材料開発(蘇州)有限公司 電化無機材料(天津)有限公司 電化電子材料(大連)有限公司 デンカアドバンスマテリアルズベトナム デンカコンストラクションソリューションズマレーシア デンカ パフォーマンス エラストマーLLC
主な環境負荷の状況	○	○	○	—	—
環境会計	○	○	—	—	—
生産量比およびエネルギー原単位比	○	○	○	—	—
CO ₂ 排出原単位（エネルギー起源）	○	○	○	—	—
CO ₂ 排出（エネルギー起源）	○	○	○	○	○
PRTR 制度対象物質排出量	○ ※千葉工場内、東洋スチレン、大洋塩ビを除く	○	—	○	—
廃棄物最終処分量とエミッション率	○ ※千葉工場内、東洋スチレン、大洋塩ビを除く	○	—	○	—
SO _x （硫黄酸化）排出量	○	○	—	○	○
NO _x （窒素酸化）排出量	○	○	—	○	○
ばいじん排出量	○	○	—	○	○
COD (BOD) 排出量	○	○	—	○	○
水利用量	○	○	—	○	○
環境パフォーマンスデータ 主な排出量及び利用量の割合	○	○	—	○	○

(注1) 単体国内7工場内の関係会社を含む：青海工場（デンナルシラン、デナック）、千葉工場（東洋スチレン、大洋塩ビ）

(注2) デンカアステック株式会社は2021年4月社名変更（旧、中川テクノ株式会社）

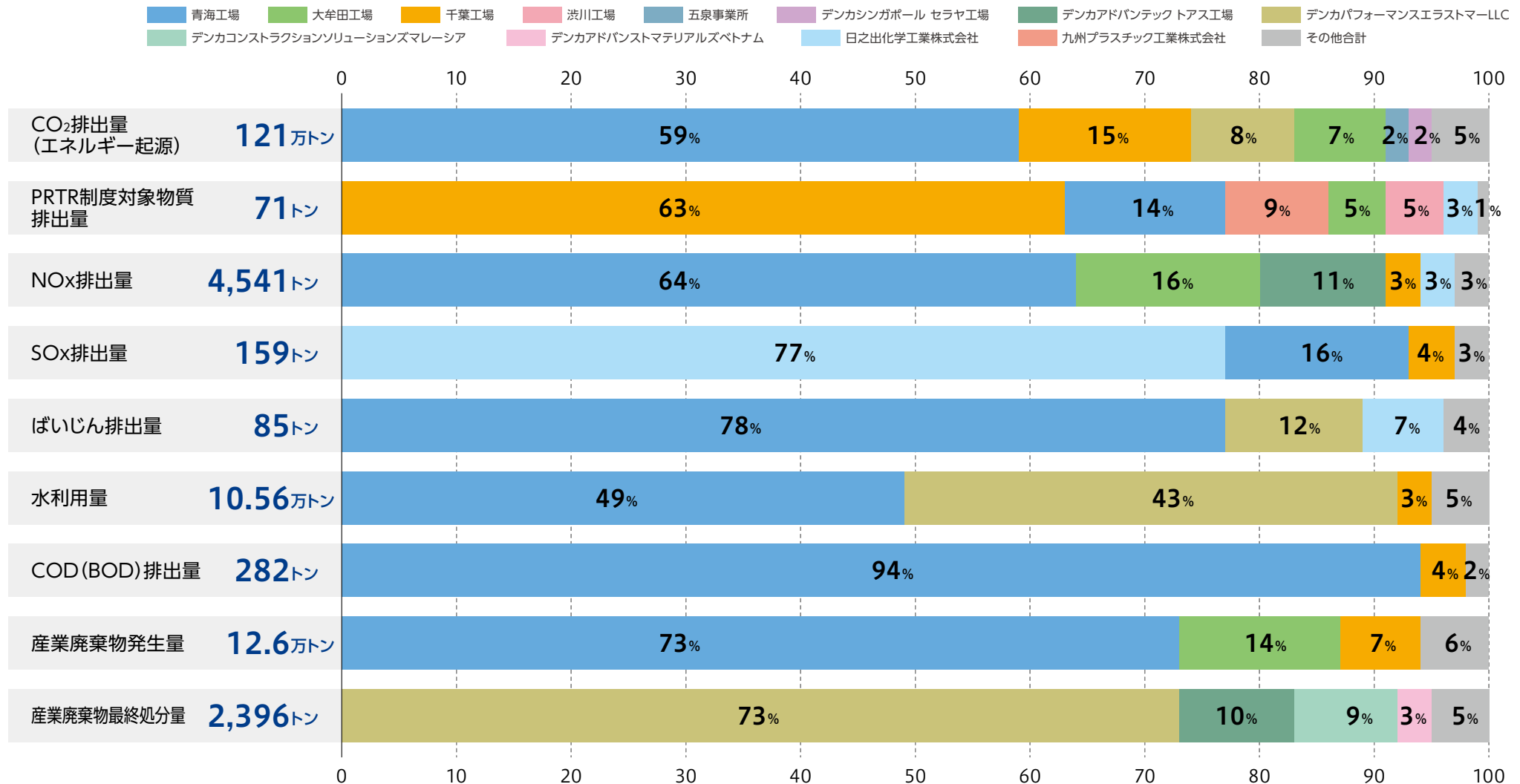
他の連結グループ会社のパフォーマンスデータにつきましても、算定状況を精査の上、計上拠点を拡大してまいります。

ESG情報サイト 2022年度環境パフォーマンスデータ <https://denka.disclosure.site/ja/themes/649>

事業所別環境パフォーマンスデータ

2022年度 主な物質の排出量及び水利用量の割合

環境パフォーマンスデータ(2022年度実績) 主な排出量及び利用量の割合



事業所別環境パフォーマンスデータ

青海工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	77	71	60	72	71	74
(2013年度CO ₂ 排出量比)		0.92	0.85	0.72	0.85	0.85	0.88
PRTR法対象物質排出量	トン	10	9	7	14	10	10
NOx排出量	トン	3,148	2,851	2,860	2,462	2,905	2,815
SOx排出量	トン	40	38	35	37	26	25
ばいじん排出量	トン	78	73	64	107	66	64
水利用量	千m ³	52,834	50,139	47,465	51,063	51,919	50,828
COD(BOD)排出量	トン	216	181	166	166	264	256
産業廃棄物発生量	トン	90,498	84,631	70,599	88,679	92,094	92,011
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

千葉工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	22	23	22	24	18	22
(2013年度CO ₂ 排出量比)		0.66	0.71	0.67	0.72	0.55	0.66
PRTR法対象物質排出量	トン	57	60	52	60	44	64
NOx排出量	トン	135	154	156	162	127	160
SOx排出量	トン	4	4	5	7	6	7
ばいじん排出量	トン	2	2	2	1	1	2
水利用量	千m ³	3,622	3,661	3,615	3,742	3,174	3,680
COD(BOD)排出量	トン	15	13	10	14	10	11
産業廃棄物発生量	トン	10,410	10,503	10,582	11,909	9,310	9,079
廃棄物最終処分量	トン	23	14	7	4	2	2

大牟田工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	12	9	10	10	8	9
(2013年度CO ₂ 排出量比)		0.86	0.65	0.74	0.73	0.60	0.65
PRTR法対象物質排出量	トン	4	5	4	4	3	3
NOx排出量	トン	742	738	659	758	709	754
SOx排出量	トン	1	1	1	0	0	0
ばいじん排出量	トン	2	1	1	1	1	1
水利用量	千m ³	1,249	1,334	1,320	1,448	1,364	1,360
COD(BOD)排出量	トン	1	1	1	1	1	1
産業廃棄物発生量	トン	18,869	13,693	19,012	17,587	17,703	18,342
廃棄物最終処分量	トン	8	11	13	47	26	24

浜川工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.9
(2013年度CO ₂ 排出量比)		1.26	1.28	1.16	1.45	1.17	1.35
PRTR法対象物質排出量	トン	5	4	5	5	3	4
NOx排出量	トン	10	8	9	10	6	6
SOx排出量	トン	3	1	1	1	1	1
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	1,275	1,298	1,302	1,302	1,305	1,305
COD(BOD)排出量	トン	2	2	2	2	1	1
産業廃棄物発生量	トン	721	576	676	686	559	503
廃棄物最終処分量	トン	0	0	33	0	0	0

事業所別環境パフォーマンスデータ

大船工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.9
(2013年度CO ₂ 排出量比)		1.02	0.94	0.87	1.01	0.78	1.20
PRTR法対象物質排出量	トン	1	1	1	1	0	1
NOx排出量	トン	1	1	1	1	0	1
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	49	52	39	36	36	36
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	363	373	343	263	192	251
廃棄物最終処分量	トン	1	3	1	1	1	1

伊勢崎工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.8	1.6	1.5	1.9	1.4	1.8
(2013年度CO ₂ 排出量比)		1.06	0.95	0.85	1.10	0.79	1.03
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	388	363	408	400	380	400
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	485	381	690	632	276	350
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

五泉事業所(旧デンカ生研)

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.7	1.8	2.3	2.3	2.3	2.2
(2013年度CO ₂ 排出量比)		1.12	1.15	1.44	1.44	1.48	1.37
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	1	0	1	1	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	321	312	214	260	266	258
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	1,030	923	1,118	1,102	1,488	1,444
廃棄物最終処分量	トン	158	121	18	10	20	20

イノベーションセンター

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
—		—	—	—	—	—	—
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	7	6	7	6	7	7
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	87	109	84	70	66	66
廃棄物最終処分量	トン	17	14	0	0	1	1

事業所別環境パフォーマンスデータ

デンカシンガポール メルパウ工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
NOx排出量	トン	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	65	57	59	62	56	55
COD(BOD)排出量	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
産業廃棄物発生量	トン	453	299	194	130	279	265
廃棄物最終処分量	トン	11	0	0	0	0	0

デンカシンガポール セラヤ工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	4.2	3.5	3.7	3.5	3.0	3.5
NOx排出量	トン	4.6	4.6	4.7	4.7	3.9	4.4
SOx排出量	トン	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	214	193	188	149	115	153
COD(BOD)排出量	トン	3.5	2.9	2.8	2.7	2.4	2.2
産業廃棄物発生量	トン	1,220	1,180	1,563	1,027	749	1,280
廃棄物最終処分量	トン	19	8	36	27	17	31

デンカアドバンテック トアス工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.7	1.4	1.4	1.4	1.7	1.4
NOx排出量	トン	513.1	342.6	386.4	586.8	516.7	344.8
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	78	67	62	102	88	75
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	228	158	219	281	261	222
廃棄物最終処分量	トン	211	140	200	263	243	206

デンカアドバンテック サウス工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3
NOx排出量	トン	1.7	1.4	0.7	1.6	0.8	1.5
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
水利用量	千m ³	15	7	5	8	6	7
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	253	205	154	189	139	274
廃棄物最終処分量	トン	21	17	10	20	17	34

デンカアドバンストマテリアルズ ベトナム工場

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	23	31	18	21	25	26
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	135	180	115	261	276	300
廃棄物最終処分量	トン	23	43	38	85	76	80

デンカコンストラクション ソリューションズ マレーシア

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
NOx排出量	トン	—	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	—	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	—	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	—	6.9	3.4	3.8	4.0	6.1
COD(BOD)排出量	トン	—	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	422	255	214	215	323
廃棄物最終処分量	トン	—	422	255	211	210	315

デンカ パフォーマンス エラストマー

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	—	—	9.5	7.6	9.3	10.2
NOx排出量	トン	—	—	84	90	104	100
SOx排出量	トン	—	—	1	1	1	1
ばいじん排出量	トン	—	—	9	9	10	10
水利用量	千m ³	—	—	53,621	47,892	44,909	48,000
COD(BOD)排出量	トン	—	—	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	—	—	1,099	1,216	1,826	1,500
廃棄物最終処分量	トン	—	—	1,079	1,180	1,758	1,235

事業所別環境パフォーマンスデータ

電化精細材料(蘇州)有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	2.0	1.5	1.7	1.5	1.3	1.4
COD(BOD)排出量	トン	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
産業廃棄物発生量	トン	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
廃棄物最終処分量	トン	0.09	0.07	0.03	0.02	0.02	0.01

電化無機材料(天津)有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
NO _x 排出量	トン	0.1	0	0	0	0	0
SO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	1.1	1.0	1.0	0.7	0.7	1.0
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0.1	0.1	0.2	0.2
産業廃棄物発生量	トン	18.0	4.0	0.6	0.6	0.5	7.5
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

電化新材料開発(蘇州)有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
NO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.6	0.7	0.4	0.5	0.4	0.4
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	8	1	16	19	20	12
廃棄物最終処分量	トン	0	0	2.3	0	6.9	7.0

電化電子材料(大連)有限公司

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.07	0.06	0.07	0.08	0.09	0.13
NO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SO _x 排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	2.1	4.3	6.6	8.0	5.8	4.5
廃棄物最終処分量	トン	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1

事業所別環境パフォーマンスデータ

日之出化学工業

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
PRTR法対象物質排出量	トン	2	2	2	4	3	3
NOx排出量	トン	136	120	135	119	139	120
SOx排出量	トン	104	109	147	129	123	120
ばいじん排出量	トン	12	7	7	5	6	6
水利用量	千m ³	1,206	1,030	1,233	1,360	1,101	1,200
COD(BOD)排出量	トン	2	2	2	2	1	1
産業廃棄物発生量	トン	121	42	56	36	36	36
廃棄物最終処分量	トン	4	3	4	3	3	3

デンカポリマー

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	1.1	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	29	27	28	30	32	32
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	184	184	261	293	172	195
廃棄物最終処分量	トン	0	0	0	0	0	0

デンカエラストリーション

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.1	0.1	0.05	0.06	0.06	0.06
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	74	72	73	73	74	74
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	57	58	61	66	57	56
廃棄物最終処分量	トン	12	12	5	0	0	0

デンカアゾミン

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
PRTR法対象物質排出量	トン	0	0	0	0	0	0
NOx排出量	トン	22	23	20	24	29	29
SOx排出量	トン	1	1	1	1	1	1
ばいじん排出量	トン	4	0	2	0	0	0
水利用量	千m ³	602	602	603	602	602	602
COD(BOD)排出量	トン	2	1	1	1	2	2
産業廃棄物発生量	トン	113	78	80	66	47	75
廃棄物最終処分量	トン	3.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2

九州プラスチック工業

年度	単位	実績	実績	実績	実績	実績	目標
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
PRTR法対象物質排出量	トン	5	5	6	7	7	7
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	149	160	171	159	151	160
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	78	77	76	71	68	70
廃棄物最終処分量	トン	18	25	29	16	11	15

デンカアステック(旧中川テクノ)

年度	単位	中川テクノ		デンカアステック		
		実績	実績	実績	実績	目標
		2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂ 排出量(エネルギー起源)	万トン	0.007	0.006	0.005	0.005	0.005
PRTR法対象物質排出量	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
NOx排出量	トン	0	0	0	0	0
SOx排出量	トン	0	0	0	0	0
ばいじん排出量	トン	0	0	0	0	0
水利用量	千m ³	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
COD(BOD)排出量	トン	0	0	0	0	0
産業廃棄物発生量	トン	4.3	4.5	17.5	4.3	4.3
廃棄物最終処分量	トン	4.3	4.3	17.5	4.3	4.3

環境マネジメント(外部認証取得状況)

(2023年1月末時点)

デンカグループは、環境と品質マネジメントシステムを運用して、継続的改善を進めています。

ISO14001 (環境) 認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	4569325-2A
大牟田工場	JP021970
千葉工場	JP023535
渋川工場	JP022052
大船工場	JP022976
伊勢崎工場	4608659
五泉事業所	4604419
デンカイノベーションセンター	JP022417
デンカシンガポール メルバウ工場	0052469
デンカアドバンテック トアス工場	2003-0194
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	C536648
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410416940004
電化精細材料(蘇州)	CN041503
電化電子材料(大連)	CN036860
日之出化学工業 ※	KES2-0622

※ ISO規格に準ずる「京都環境マネジメントシステム(KES)」ステップ2の認証を取得し、継続的改善を図っています。

ISO9001 (品質) 認証取得状況

サイト名	登録番号
青海工場	4267377
大牟田工場	JP023219
千葉工場	JP022393
渋川工場	JP023240
大船工場	4550693
伊勢崎工場	JP022573
デンカシンガポール セラヤ工場	10216321
デンカシンガポール メルバウ工場	00014002
デンカアドバンテック トアス工場	99-2-0984
デンカアドバンテック サウス工場	2015-2-2293
デンカ コンストラクション ソリューションズ マレーシア	10000448229-MSC-JAS-ANZ-MYS
デンカ アドバンスト マテリアルズ ベトナム	4410018940004
電化精細材料(蘇州)	CN041504
電化電子材料(大連)	CN036861
電化無機材料(天津)	19ACM8542Q
デンカ パフォーマンス エラストマー	10001143 QM15
デンカポリマー	JUSE-RA-1970
デンカエラストリユーション	4271188
九州プラスチック工業	4384075
デンカアステック株式会社 加西工場	JA0107-22Q-1

※ 各サイトの認証取得対象製品は、個別にお問い合わせください。

環境マネジメント(外部認証取得状況)(2023年1月末時点)

ISO13485(医療機器・体外診断用医薬品)認証取得状況

サイト名	登録番号
五泉事業所	Q5 055720 0003

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

IATF16949(自動車産業品質マネジメントシステム)認証取得状況

サイト名	登録番号
大牟田工場	451115

※ 認証取得対象製品は、お問合せ下さい。

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
千葉工場	ISO45001	JP020719
青海工場	OSHMS	10-15-6

ISO14001とISO45001が1つのマネジメントシステムに統合

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO14001 & ISO45001	10348866

ISO28000認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO28000	53602

ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)認証取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISO50001	10474031

ISCC-PLUS(持続可能性カーボン認証)取得状況

事務所	認証システム	認証番号
デンカシンガポール セラヤ工場	ISCC-PLUS	ISCC-PLUS-Cer-DE100-13931123

環境会計

環境保全コスト

2022年度の環境投資の主要項目は、環境負荷低減対策(26%)、省エネルギー設備の導入などに伴う地球環境保全コスト(73%)となっています。

分類		効果の内容	環境保全コスト(百万円)	
			投資額	費用
1) 事業エリア内コスト		(小計)	3,513	2,866
内訳	①公害防止コスト	環境負荷低減対策	916	2,283
	②地球環境保全コスト	省エネルギー設備	2,581	228
	③資源循環コスト	資源の効率的利用	16	356
2) 上・下流コスト		原料変更など	0	0
3) 管理活動コスト		ISO維持管理、教育活動など	2	29
4) 研究開発コスト		省エネ関連製品等の開発	125	842
5) 社会活動コスト		地域とのコミュニケーション	0	2
6) 環境損傷活動コスト		自然修復、汚染負荷量賦課金など	8	81
7) その他			0	0
総合計			3,648	3,821

環境保全効果

環境負荷に関するデータを集約しました。詳細はESG情報サイトの2022年度環境パフォーマンスデータ(<https://denka.disclosure.site/ja/themes/649>)に掲載しています。

環境負荷項目	単位	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	効果
CO ₂ 排出量(エネルギー、非エネルギー両起源分)	(万トン)	175	197	185	12
SO _x 排出量	(トン)	41	46	33	13
NO _x 排出量	(トン)	3,685	3,393	3,747	-354
ばいじん排出量	(トン)	66	109	68	41
COD(BOD)排出量	(トン)	178	181	275	-94
水利用量	(千トン)	54,369	58,257	58,451	-194
PRTR法対象物質排出量	(トン)	68	83	61	22
産業廃棄物発生量	(千トン)	103	121	122	-1
廃棄物 最終処分量	(トン)	73	63	50	13
輸送におけるCO ₂ 排出量	(千トン)	32	34	31	3

経済効果

環境保全対策に伴う、実質的な経済効果としては、以下の有価物売却益、省エネルギーによるエネルギー費削減があります。

分類	項目	効果の内容	経済効果(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物の リサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルのよる事業収入	有価物の売却	682
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費節減	省エネルギー効果	208
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	資源の有効活用	16
合計			907

従業員の状況

関連データ

人財関連データ(連結)

(人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数 ※有価証券報告書ベース	6,133	6,316	6,351	6,358	6,406
(内、外国人)	900	934	971	998	1,027
地域別 日本	5,206	5,308	5,380	5,334	5,346
アジア（日本を除く）	657	704	701	747	760
米州	239	267	238	237	260
欧州	31	37	32	40	40
外国籍社員管理者数（課長以上）	169	151	146	143	145
同（部長）	－	－	－	－	－
同（役員）	－	－	－	－	－

離職者数(デンカ本体)

(人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
53	47	78	94	103

入社3年目社員の離職(デンカ本体)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
人数(人)	3	6	13	13	18
離職率(%)	4	6	12	10	11

労働組合(デンカ本体)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
労働組合員数(人)	2,702	2,793	3,437	3,310	3,385
加入率(%)	83	83	83	81	81

人財育成体制の強化

将来の経営層育成と、全社一貫の教育体系の構築および自ら学ぶ文化の醸成

平均研修金額(1人当たり/年) (万円)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
－	5.6	3.1	5.3	6.6

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

多様な考え方をを持った人間が活躍できる職場環境・制度・文化の醸成

男女別従業員数と平均年齢(デンカ本体)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
従業員数	人	3,250	3,349	4,166	4,081	4,198
男性	人	2,793	2,866	3,420	3,336	3,419
女性		457	483	746	745	779
平均年齢	歳	40.6	40.7	40.5	40.8	40.7

平均勤続年数(デンカ本体) (年)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
平均勤続年数	17.1	17.1	16.5	16.8	16.4
男性	18.6	18.6	18.0	18.2	17.9
女性	8.0	8.2	9.5	10.2	10.2

新入社員数(デンカ本体) (人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新入社員数	170	190	187	111	242
うち新卒G職(男女)	男:29 女:14	男:29 女:15	男:36 女:23	男:30 女:12	男:198 女:44
うち外国籍社員	4	1	2	1	7

女性管理職者数(デンカ本体) (人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
課長以上	5	6	8	9	19
部長	0	0	0	0	0
役員	0	0	0	0	0

外国籍社員管理職者数(デンカ本体) (人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	2	0	3	3	3

定年退職者再雇用率(デンカ本体) (%)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	94	87	86	89	88

障がい者雇用率(デンカ本体) (%)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
	2.29	2.24	2.19	2.16	2.08

働き方改革

「明日も来たくなる職場」のための制度改革の推進

総労働時間(デンカ本体) (時間)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1,943	1,931	1,928	1,953	1,916

時間外労働時間(デンカ本体) (時間)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
140	135	133	172	151

有給休暇(デンカ本体)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日数(日)	11.8	12.7	13.1	14.1	15.7
取得率(%)	62	67	69	75	80

※有給休暇取得率は、有給休暇取得日数÷有給休暇付与日数×100で算出。

産休取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
19	25	22	23	25

新規育児休業(デンカ本体)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新規育児休業取得可能者数	人	68	90	81	147	130
内、女性の新規育児休業取得可能者数	人	19	25	22	34	25
女性の新規育児休業取得者数	人	19	24	22	34	25
同 取得率	%	100	96	100	100	100
内、男性の新規育児休業取得可能者数	人	49	65	65	113	105
男性の新規育児休業取得者数	人	2	3	6	23	46
同 取得率	%	4	5	9	20	44

育児休業(デンカ本体)

	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
育児休業取得者数	人	35	42	53	81	106
内、女性の育児休業取得者数	人	33	39	46	62	56
同 復職率	%	100	100	100	100	100
内、男性の育児休業取得者数	人	2	3	7	19	50
同 復職率	%	100	100	100	100	100

※育児休業は、1日以上から取得可能。

※男性育児休業取得率は、育児休業等を取得した男性従業員の数÷当該年度内に配偶者が出産した男性従業員の数×100で算出。

ESG情報サイト 労務データ <https://denka.disclosure.site/ja/themes/712>

デンカレポート 2023 [Social\(人財価値創造の取り組み\)](#)

時間短縮制度取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
33	53	60	79	71

継続就業支援制度取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
123	86	94	93	83

介護休業取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0	0	0	0	0

看護休暇の半日単位取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0	33	81	214	—

※2022年4月より看護休暇の半日単位を廃止し、時間単位に変更

ボランティア休暇取得者数(デンカ本体) (人)

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
0	0	0	0	0

健康経営

当社は、社員と家族の健康保持・増進を経営における重要課題と捉え、社員が心身ともに健康な状態で仕事に従事し、存分に能力を発揮し、生産性を高めていくことによる企業価値の向上を目指し、健康経営推進の取り組みを進めています。

2021年1月には、本取組みの実行組織として「健康推進室」を新設し、同年4月には当社の健康経営における理念や行動指針を明文化した「健康経営宣言」をプレスリリース致しました。

健康経営宣言

健康経営宣言

2021年4月1日

わたしたちデンカは、企業理念「The Denka Value」を制定し、「化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造（つくる）ことで、社会発展に貢献する企業となる。」を使命と掲げ、スペシャリティーを強みとして、持続的成長と、健全な成長の実現を目指しております。

健全な成長の実現に向け、社員は、重要な財産であると考え、社員一人ひとりが存分に能力を発揮できる環境づくり並びにその家族も含めた「健康づくり」「幸せづくり」を積極的に行っております。

その一環として、心身ともに健康でいきいきと働けるように、組織で社員の“Well-Being”を支えていく「健康経営」を実践していくことをここに宣言します。

併せて、当社事業の一つであるヘルスケア事業を通じて、社員だけでなく、世界の人々の健康およびQOLの向上に貢献してまいります。

デンカ株式会社 代表取締役社長 今井 俊夫

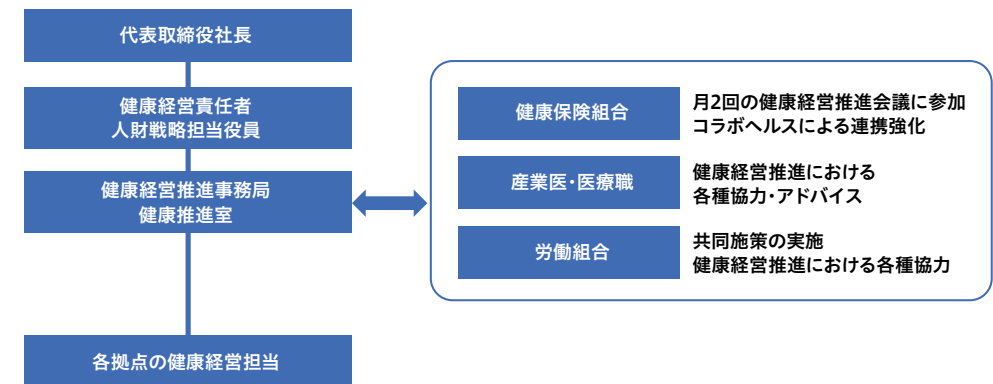
行動指針

人財とその家族の健康を守るため、従来よりある各事業所の労働安全衛生体制を基盤とし、新たに設立した健康推進室を中心に健康保険組合や労働組合とも連携し、デンカ全体で一体となって健康保持・増進などの健康経営に資する活動を実行します。

社員一人ひとりが、「The Denka Value」の体現者になるべく、またそれぞれの人生を充実したものにするために、自身の健康保持・増進に対して自発的に取り組めるよう環境の整備に注力します。

推進体制

企業経営と一体となった健康経営を推進するべく、人財戦略担当役員が健康経営責任者（CHRO）となり、加えて、健康保険組合、産業医等医療職、労働組合と連携を取りながら、推進しております。工場等のある全国の各拠点には、事務局より、健康課題・施策実施状況のフィードバックを年1回実施。加えて、各拠点での健康経営推進強化にむけて、事務局から各種支援を行っております。



また、安全衛生と保安防災に関する取組と一体となって推進しており、以下にて、具体的な取組方針、体制、取組、指標等を公表しております。

ESG情報サイト 安全最優先 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/656>
デンカレポート 2023 安全最優先

健康経営

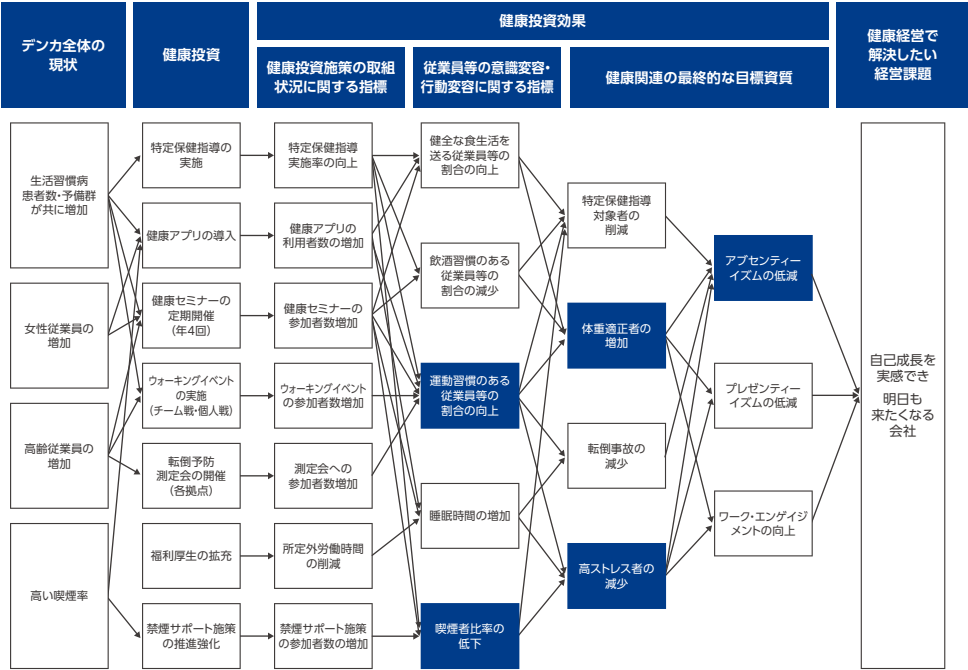
健康課題と目標

健康経営の目的である『社員一人ひとりが存分に能力を発揮できる環境づくり』と『家族も含めた「健康づくり」「幸せづくり」の実現に向けて、健康経営投資による各施策の目標とつながりを明確にした「健康経営戦略マップ」を策定しました。

自己成長を実感でき、明日も来なくなる会社の実現に向け、社員が心身ともにいきいきと働ける職場環境づくりを目指すべく、具体的に、心は「高ストレス者の減少」、身は「体重適正者の増加」を改善目標として掲げました。上述の改善のため、特に「運動習慣」「喫煙」の改善を重点課題と位置づけ、施策展開を進めてまいります。

健康課題分析の結果を踏まえ、『生活習慣病のリスクの悪化』と『従業員の高齢化』を重点課題として追加し、『予備群へのアプローチの強化』と『転倒事故の減少』を目標に掲げ、関連する施策も強化しました。

1)健康経営戦略マップ



2)主要指標の実績値と目標値

コロナ禍による外出制限、リモートワークの増加により、主要目標数値は一進一退を繰り返しました。各指標改善に関連する施策強化と並行し、施策が指標改善に与える影響も見極めてまいります。

指標	実績値						目標値	
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2025年	2030年
アブセンティーズム	－	－	－	0.43	0.69	0.65	－	－
体重適正者(%)	67.4	66.3	64.3	64.9	65.0	63.9	68.0	80.0
高ストレス者(%)	13.6	13.1	12.9	12.7	13.4	14.8	11.0	10.0以下
良い運動習慣(%)	31.3	32.7	33.1	33.0	32.9	32.5	37.0	40.0以下
喫煙率(%)	34.0	32.4	33.7	32.3	31.0	26.8	21.0	12.0以下

※アブセンティーズムは、全社員の傷病休業日数/全社員の所定労働日数×100で算出。
※アブセンティーズムの対象者は、全社員を対象としており、2022年度の平均人数は5,265人
※体重適正者は、BMI適正値の人数÷健康診断受診者数で算出。
※高ストレス者は、高ストレス者の人数÷ストレスチェック受診者で算出。
高ストレス者:ストレスチェックの結果、医師による面接指導が必要と選定された高ストレスの労働者
※良い運動習慣は、健康診断で良い運動習慣があると回答した人数÷健康診断受診者数で算出。

3)関連指標

指標	実績値					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
定期健康診断受診率(%)	－	－	99.9	99.7	99.6	100
ストレスチェック受診率(%)	95.2	98.0	98.1	98.3	93.2	94.6
特定健康指導実施率(%)	35.7	43.8	63.6	35.4	41.1	－
総労働時間(時間)	1,942	1,943	1,931	1,928	1,953	1,916
年間時間外労働(時間/人)	130	140	135	133	172	157
有休休暇取得日数(日)	10.5	11.8	12.7	13.1	15.0	16.0
年次有給休暇取得率(%)	55.0	62.0	67.0	69.0	73.0	80.0
退職者数(人)	44	53	47	87	94	103

尚、定期健康診断後の精密検査受診率時は、2022年度実績で61.1%

健康経営

健康経営実現に向けた取り組み

1)メンタルヘルスケア

①ストレスチェック

ストレスチェックを年に一回実施し、社員一人ひとりが自らのストレス状態を把握し、ストレスの予防、ストレスの軽減を促すセルフケアを支援しています。

また、産業保健スタッフと密に連携し、高ストレス反応が確認された社員に対する産業医面談を実施しています。更に、組織単位での集団分析を行い、総合健康リスクや高ストレス者状況、ストレス因子などを把握した上で、職場や作業環境の改善を行い、リスクの低減に努めています。

②外部専門機関によるケア

当社社員及びご家族を対象に、医師等の専門職による24時間体制での健康相談サービスを外部に設けております。メンタルヘルスカウンセリングの他、健康や医療等、幅広い相談に対応し、社員の心身の健康管理をサポートしています。

③福利厚生者の拡充

社員の私生活の充実と心身のリフレッシュによる健康づくりを目的とし、社員及びご家族を対象とした様々な福利厚生プランを設けています。
宿泊やグルメ、レジャー、スポーツ等、多岐に亘るメニューの福利厚生を自由に利用することができ、社員のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートします。

2)生活習慣病

①特定健診、特定保健指導

当社では、全ての国内事業所において、定期健康診断の健診項目に特定健診項目を入れており、1年に一度必ず自身の生活習慣病リスクを確認できる仕組みを設けています。
また、特定保健指導についても、事業主と健康保険組合の連携の上での実施率の向上に尽力しています。

②禁煙サポート

禁煙活動の強化施策として、昨年度より、遠隔禁煙指導を導入しましたが、更なる強化にむけて、禁煙外来支援、禁煙補助剤（パッチ、ガム）の購入補助を追加し、喫煙者の事情に合った施策を選べるようにしました。
この他、2026年に全事業所での喫煙所完全撤廃を目標に段階的に禁煙環境の整備を行ってまいります。

③健康支援アプリの導入

ポピュレーションアプローチの一環として、スマートフォンを用いた健康支援アプリを展開しています。日々の歩数や体調の管理、健康に関するクイズやコラムを通じた健康リテラシーの向上、歩数を競う個人戦・団体戦イベントの実施による日常的な運動習慣の定着等を通して、社員の自発的な健康づくりを支援します。

④労使共催デンカウォーキング大会の開催

労働組合と共催で、国内の事業所を対象に、チームの平均歩数を競うウォーキング大会を開催しました。全体上位に贈られる社長賞だけでなく、各拠点上位には労働組合賞、ビタリ賞を設定したり、対抗戦終了後には表彰式の様子を各事業所に掲示したりと、下位チームも含め全体で盛り上がる仕掛けも行い、運動不足解消だけでなく、コミュニケーション促進にも貢献しております。
2021年度よりウォーキング大会を開始し、労使共催のイベントとして毎年開催しており、2023年5月は、約2,000名が参加しました。



3)転倒事故予防

①転倒リスク測定会の開催

従業員の高齢化が進み、今後同様の傾向が見込まれるため、転倒事故予防に向けた取り組みを、全社的に強化するべく、転倒リスク測定会を主要拠点で開催しました。測定のみならず、測定結果を踏まえた運動実践指導を実施することで、参加者の自分ごと化と、以降の実践すべき活動の意識づけを強めます。

また、やりっぱなしにせず、測定結果を集計し、各拠点単位でリスクを可視化し、次の施策推進へ繋げる取り組みも行っております。



4)疾病予防

①健康増進セミナーの開催

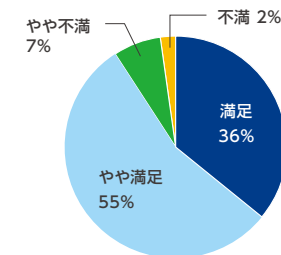
2023年より5月の最終週を「デンカ健康Week」と位置づけ、生活習慣病だけでなく、がん、メンタルヘルス、禁煙のすすめ、女性特有の健康課題や人生100年時代における生き方・働き方など、従業員の疾病予防にとって必要な基礎知識の習得に向けて、毎日セミナーを開催、その他にも年に複数回健康増進セミナーを実施しています。

※デンカ健康Week期間中のセミナー聴講者数 約600名
※女性特有の健康課題セミナー 175名

●デンカ健康Week



●健康増進セミナー資料と満足度調査結果



②健康保険組合による各補助

保健事業の一環として、人間ドックやがん・婦人科検診、インフルエンザワクチンの社員に対する無料接種や家族に対する費用補助、歯周病リスク検査の無料提供等を行っております。

健康経営

5) 対外的な取り組み

当社では、取引先等パートナー企業の健康経営推進や、社会全体の健康に対して貢献する取り組みも積極的に行っております。

①ワクチン等医薬品の開発・提供

②パートナー企業など社外との勉強会や健康イベントの開催

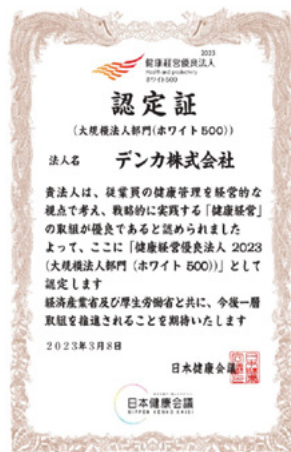
尚、上述の取組による、2022年度の健康投資額は、約30,000円/人でした。

健康経営優良法人ホワイト500の取得

この認定は、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。そして、健康経営優良法人に認定された上位500法人がホワイト500に認定されます。

当社では、2021年1月に本取組の実行組織として「健康推進室」を新設し、同年4月には健康経営における理念や行動指針を明文化した「健康経営宣言」を策定しました。従業員の健康診断データ一元管理のスタート、これらのデータ分析からのKPI設定、産業保健スタッフや健康保険組合と連携、遠隔禁煙指導や健康支援アプリの導入、特定保健指導の強化、更には健康増進セミナーを定期的に開催するなどの施策を実施してきました。

今後も認定基準に適合した状態を保つだけでなく、従業員が心身ともに健康でいきいきと働け、自己成長を実感できる会社づくりに向け、健康増進の取組みを継続します。



健康KPI設定

社員の健康診断データの一元管理をスタートし、これらのデータ分析からKPI設定を行うと共に、生活習慣病などの発症・重症化の予防を目指す施策を健康保険組合と健康推進室の共同施策として展開しています。直近では、遠隔禁煙外来の開始や、特定保健指導の強化を行っています。今後も、心身共に健康でいきいきと働けるように従業員の“well-being”を支えています。

ESG情報サイト 健康経営 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/772>
デンカレポート 2023 [Social \(人財価値創造の取り組み\)](#)

取締役の経歴



取締役会長

山本 学 (やまもと まなぶ)

略歴および重要な兼職の状況等

1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長
 2009年 4月 当社執行役員、電子材料事業本部電子材料事業部長
 2011年 4月 当社上席執行役員
 2013年 4月 当社常務執行役員、電子・先端プロダクツ部門長
 2013年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 2015年 4月 当社経営企画室長
 2016年 4月 当社取締役兼専務執行役員
 2016年 6月 高圧ガス工業(株)社外監査役(～2019年6月)
 2017年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員
 2021年 4月 当社代表取締役会長
 2023年 4月 当社取締役会長(現任)



代表取締役社長

今井 俊夫 (いまい としお)

略歴および重要な兼職の状況等

1982年 4月 当社入社
 2006年 10月 当社スチレン事業部長
 2011年 6月 当社経営企画室長
 2013年 4月 当社執行役員、エラストマー・機能樹脂部門長補佐
 2015年 4月 当社エラストマー・機能樹脂部門長
 2017年 4月 当社常務執行役員
 2019年 4月 当社Denka Value-Up推進室長
 2019年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 2020年 4月 当社取締役兼専務執行役員
 2021年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)



代表取締役

高橋 和男 (たかはし かずお)

略歴および重要な兼職の状況等

1983年 4月 当社入社
 2013年 10月 当社千葉工場次長
 2015年 4月 当社大船工場長
 2017年 4月 当社執行役員、大牟田工場長
 2019年 4月 デンカパフォーマンスエラストマー LLC 社長
 2021年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 2023年 4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任)



取締役

石田 郁雄 (いしだ いくお)

略歴および重要な兼職の状況等

1985年 4月 当社入社
 2009年 4月 当社電子材料事業本部電子材料事業部機能フィルム部長
 2011年 10月 当社電子材料事業部アドバンストフィラー部長
 2013年 10月 当社電子・先端プロダクツ部門先端機能材料部長
 2017年 4月 当社電子・先端プロダクツ部門長補佐
 2019年 4月 当社執行役員、電子・先端プロダクツ部門長
 2023年 4月 当社常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)



社外取締役

福田 良之 (ふくだ よしゆき)

略歴および重要な兼職の状況等

1979年 4月 ㈱日本興業銀行入行
 2004年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行本店営業第七部長
 2006年 3月 同行執行役員、営業第十五部長
 2007年 4月 同行執行役員、証券部長
 2008年 4月 同行常務執行役員、営業担当役員
 2010年 4月 同行常務執行役員、コンプライアンス統括グループ統括役員兼審査グループ統括役員
 2011年 4月 同行常務執行役員、コーポレートバンキングユニット統括役員
 2012年 4月 同行常務執行役員、大企業法人ユニット長兼事業法人ユニット担当(～2013年3月)
 2013年 4月 みずほ証券(株)取締役副社長兼副社長執行役員、投資銀行部門長兼金融公共グループ長(～2014年3月)
 2014年 4月 新光投信(株)取締役会長(～2015年11月)
 2015年 11月 ㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構代表取締役社長(～2021年6月)
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役（常勤監査等委員）

内田 瑞宏（うちだ みずひろ）

略歴および重要な兼職の状況等

1984年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社樹脂加工事業本部樹脂加工事業部事業企画部長
 2010年 4月 当社資材部長
 2014年 4月 当社千葉工場次長
 2017年 7月 当社内部監査室長
 2021年 4月 当社内部統制部長
 2023年 4月 当社監査等委員会室付（現任）
 2023年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）



社外取締役（監査等委員）

木下 俊男（きのした としお）

略歴および重要な兼職の状況等

1983年 7月 公認会計士登録
 1989年 7月 米国クーパースアンドライブランド（現：プライスウォーターハウスクーパース）パートナー（～1998年6月）
 1994年 6月 中央監査法人代表社員（～2005年7月）
 1998年 7月 米国プライスウォーターハウスクーパース ニューヨーク本部事務所 北米統括パートナー（～2005年6月）
 2005年 7月 中央青山監査法人東京事務所国際担当理事（～2007年6月）
 2007年 7月 日本公認会計士協会専務理事（～2013年7月）
 2013年 7月 日本公認会計士協会理事（～2016年7月）
 2014年 6月 パナソニック㈱（現：パナソニックホールディングス㈱）社外監査役（～2022年6月）
 2014年 7月 グローバルプロフェッショナルパートナーズ㈱代表取締役（現任）
 2014年 8月 ㈱ウェザーニューズ社外監査役（～2018年8月）
 2015年 3月 ㈱アサツー ディ・ケイ社外取締役（～2018年12月）
 2015年 6月 当社社外監査役
 2015年 6月 ㈱タチエス社外取締役（現任）
 2015年 7月 ㈱みずほ銀行社外取締役（～2019年9月）
 2018年 1月 スリープログループ㈱（現：ギグワークス㈱）社外取締役（～2022年1月）
 2019年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
 （現在に至る）



社外取締役（監査等委員）

山本 明夫（やまもと あきお）

略歴および重要な兼職の状況等

1974年 4月 三井物産㈱入社
 1999年 4月 ベネルックス三井物産社長
 2004年 4月 三井物産㈱合樹・無機化学品本部副本部長
 2007年 4月 同社執行役員（～2010年3月）、タイ国三井物産社長
 2009年 4月 三井物産プラスチックトレード㈱（現：三井物産プラスチック㈱）代表取締役社長（～2014年6月）
 2014年 6月 同社顧問（～2015年6月）
 2015年 6月 当社社外取締役
 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）



社外取締役（監査等委員）

的場 美友紀（まとば みゆき）

略歴および重要な兼職の状況等

2000年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
 2013年 4月 日本弁護士連合会常務理事（～2014年3月）
 2015年 10月 ㈱モスフードサービス経営サポート本部シニアリーダー
 2018年 4月 同社リスク・コンプライアンスグループリーダー（～2019年3月）
 2019年 4月 同社リスク・コンプライアンス室長（～2020年9月）
 2020年 9月 日東工器㈱総務本部知財法務部
 2021年 4月 同社総務本部知財法務部長兼コンプライアンス担当（現任）
 2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
 （現在に至る）

取締役会・監査等委員の状況

年度		2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
取締役	男性 (名) (内、監査等委員)	11 (4)	11 (4)	8 (3)	8 (3)
	女性 (名) (内、監査等委員)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	女性比率 (%)	8	8	11	11
	社外取締役比率 (%)	42	42	44	44
取締役会 開催回数 (回)		13	13	13	15
監査等委員会 開催回数 (回)		11 (監査役会を5回開催)	15	14	14

※2019 年6月20 日までは、監査役会設置会社

コーポレートガバナンスの高度化

デンカグループは、コンプライアンスを、法令・定款・社内規程の遵守にとどまらず、良き企業市民として企業倫理と社会規範を遵守し続けることと理解しています。

コンプライアンスは、事業活動の大前提たるステークホルダーからの信頼の礎であり、経営上の重要課題です。デンカは、デンカグループが将来にわたり企業価値を高めていくための経営基盤として、グローバルレベルでのグループ・コンプライアンス体制の強化に努めています。

コンプライアンス基本方針

当社は、デンカグループ全体の行動基準を示す「デンカグループ倫理規定」の遵守徹底をはかるため、社長を委員長とした、コンプライアンスに関する包括的な監督と経営陣への報告を行う「倫理委員会」の下、法務部・内部統制部・人財戦略部・知的財産部・環境保安部・品質保証部、関連各部門が各専門領域においてコンプライアンスの徹底を担っております。当社では、国内外のデンカグループの全役職員がデンカグループ倫理規定に沿って行動できるようにするため、デンカグループ倫理規定の定めを明確化・具体化した国際水準に基づく行動ガイドラインとして「デンカグループ・ビジネス行動基準 (Standards of Business Conduct)」を定めています。また、当社は、デンカグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用を効率的かつ効果的に行うため、グループ各社のコンプライアンスリスクの重大性を分析した「リーガル・ハザードマップ」を作成しております。

デンカグループ倫理規定

「デンカグループ倫理規定」は、デンカグループの企業価値を最大化するため、デンカグループ各社の役職員が遵守すべき行動基準を定めています。デンカは、デンカグループにおけるデンカグループ倫理規定遵守の徹底をはかるため、社長を委員長とする倫理委員会を設置しております。倫理委員会は、デンカグループのコンプライアンスについて包括的な監督と経営陣への報告を行います。倫理委員会の下、社内規程に基づき、倫理委員会事務局を構成する法務部が、デンカグループ共通ルールであるグループポリシーとデンカの全社共通規程の整備、デンカグループに対する各種のコンプライアンス研修の実施などを始めとする、グローバルレベルでのグループ・コンプライアンス体制の強化を推進しております。さらに内部統制部・人財戦略部・知的財産部・環境保安部・品質保証部、関連各部門が、各専門領域においてグループレベルでのコンプライアンスの徹底を担っております。

グローバル共通のビジネス行動基準 ~Standards of Business Conduct~

2019年10月制定 2023年7月1日改定

デンカは、国内外のデンカグループの全役職員がデンカグループ倫理規定に沿って行動できるようにするため、デンカグループ倫理規定の定めをより明確化・具体化した、国際水準に基づく行動ガイドラインとして、「デンカグループ・ビジネス行動基準 (Standards of Business Conduct)」を定めています。その項目は、以下の通りです。

第1章 コンプライアンスの基本ルール

第2章 環境保全と安全衛生

第3章 独占禁止法の遵守

第4章 輸出規制および経済制裁

第5章 インサイダー取引の禁止

第6章 個人情報の安全管理

第7章 製品の品質の維持と向上

第8章 秘密情報と知的財産権

第9章 マネーロンダリング(資金洗浄)の防止と反社会勢力への利益供与の禁止

第10章 反贈収賄と接待・贈答

第11章 政治活動と政治献金

第12章 地域社会との関係～国際業務方針～

第13章 職場とサプライチェーンでの人権尊重

第14章 声を上げて懸念を伝える



日本語版



英語版

第1章の基本ルールには、行動基準を制定した目的のほか、会社資産の保護と使用目的、正確な記録、正しい報告、監査・調査等への協力、会社の利益と個人の利益が抵触する場合の行動基準など、役職員による不正行為の温床となりがちな事柄についての行動基準を含みます。デンカは、「ビジネス行動基準」を、日本語版・英語版で作成し、デンカおよびグループ会社の役職員に対し冊子として配布するだけでなく、イントラ上に常時掲載し、その周知に努めています。



コーポレートガバナンス報告書

https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/cgreport_2022.pdf

ESG情報サイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 法令の遵守・企業倫理の徹底

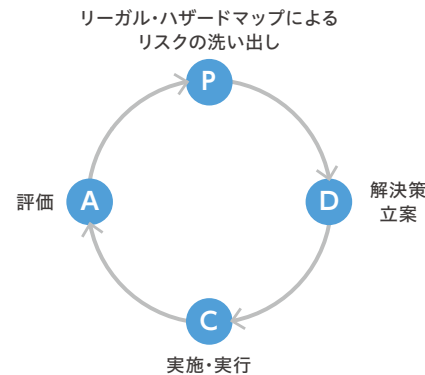
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

デンカレポート 2023 [デンカグループ コンプライアンス](#)

コーポレートガバナンスの高度化

リーガル・ハザードマップによるグループ・コンプライアンス体制の強化

デンカが作成する「リーガル・ハザードマップ」では、デンカグループ各事業に係わる法分野を10種類程度選定して、グループ全体のコンプライアンスリスクの軽重を分析しています。そして、このマップに基づき策定する「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」によって、グループ全体の効果的な研修を実施するとともに、グループポリシー（グループ共通ルール）や全社共通規程の整備・見直しをはじめとするコンプライアンス体制の強化を進めています。



デンカグループが遵守すべき法分野と、コンプライアンス違反リスクの一般的な一例

労働法 (労働基準法等)	不正競争防止法	外国為替及び外国貿易法 (為替法)
・無許可の長時間労働 ・パワー・ハラスメント ・安全で衛生的な環境の不備	・他社の営業秘密情報の不正入手・不正使用 ・自社の営業秘密情報の漏洩・他社による不正使用	・リスト規制対象貨物無許可輸出 ・非居住者に対するリスト規制対象技術の提供

デンカ・グローバル・コンプライアンス・プログラム ~Denka Global Compliance Program~

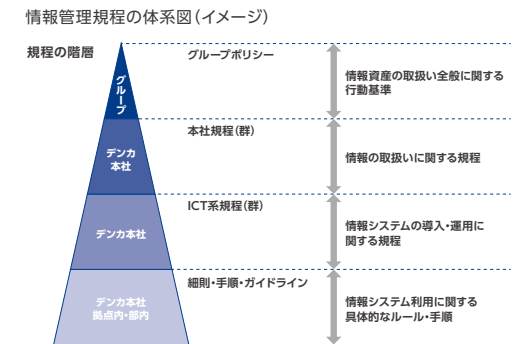
法務部は、「リーガル・ハザードマップ」に基づき、「ビジネス行動基準」が定めるコンプライアンス全般に関する研修に加え、労働法制、ハラスメント防止、個人情報・秘密情報保護等情報セキュリティ、競争法遵守、安全保障輸出管理などの分野をテーマとした研修を、国内外のデンカグループ各社の役員・従業員向けに、集合研修、Webinar、E-ラーニングシステム等により実施しています。



マレーシア現地法人での研修

グループポリシー（全グループ共通規程）と全社共通規程の整備

デンカは、情報セキュリティに関する国際規格であるISO27001に則った「情報セキュリティ・ICTガバナンス関連のグループポリシーとして、「情報セキュリティ基本方針」、「デンカグループ・ICTガバナンスポリシー」、「デンカグループ・情報セキュリティポリシー」、「デンカグループ・ICTシステム利用ポリシー」、「デンカグループ・シークレシーポリシー」の整備・見直しを行い、2021年4月に施行しました。デンカは、デンカグループ役員に対する情報セキュリティに関する各グループポリシーの研修を計画的に行い、それらの周知徹底に努めます。



契約の法務審査体制

デンカグループ各社がお客様やサプライヤー等の取引先との間で公正な取引を行うためには、契約内容を法的、事業的観点から検討することが必要不可欠です。そのためデンカでは、契約締結前の法務部による審査から、署名・押印後の契約書原本管理までを独自のICTシステム（通称「デンカの法刀」ワークフロー）を用いて社内イントラネット上で完結させる体制を整備・運用しております。デンカは、契約審査・契約書原本管理の利便性を高めながら、検討すべきリスクの早期かつ効率的な発見と対処に努めています。さらに、デンカは、働き方改革による役職員のワークライフバランスの実現を推進し、役職員が必ずしもオフィスに出勤することなく世界のどこにいても法務審査や契約交渉などの法務業務を行い、また迅速な社内承認プロセスを維持するために、デンカの法刀や稟議システム等を活用するとともに、国内外の判例法律文献検索システム、Web会議システム、役職員に対するイントラ上での契約書雛形等の法務関連情報の提供など、ICTツールを日常的に活用し、法務業務の品質・効率性・生産性の維持・向上に努めています。



法務情報を提供する社内イントラネット（“Legal4Denka”）

ESG情報サイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 法令の遵守・企業倫理の徹底
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/675>

ESG情報サイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 契約の法務審査体制
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/638>

デンカレポート 2023 [デンカグループ コンプライアンス](#)

コーポレートガバナンスの高度化

インサイダー取引の防止

デンカは、証券取引の公正さと証券市場に対する信頼維持のため、さらには会社の情報資産の不正利用を防止するため、「デンカグループ倫理規定」により、デンカグループの役職員に対し、証券取引に関する法令の遵守とインサイダー取引の禁止を明確に定めています。デンカの全社共通規程「内部情報管理および内部者取引（インサイダー取引）防止規定」も、デンカの役職員に対し、情報漏えいの禁止や自社株および取引先等の他社株を売買する際の事前届け出の義務付け、決算発表予定日2週間前の売買の一律禁止などを明記しています。さらに、「ビジネス行動基準」も、デンカグループの役職員に対し、インサイダー取引の禁止を明記し、インサイダー取引が会社の情報資産の不正利用であるだけでなく、証券取引の公正さを害することを説明しています。

デンカは、グループレベルのコンプライアンス研修「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」によって、国内外のデンカグループの役職員に対し、各国の証券取引に関する法令を遵守するよう求めています。これらに加えて、総務部は、決算発表予定日の2週間前から決算発表日までの自社株売買禁止をイントラ上に掲示するとともに、全役職員に宛て決算発表前のインサイダー取引防止に関する注意喚起メールを定期的に発出しています。デンカは、今後も、イントラネット等の活用に加え、計画的に国内外のグループ会社の役職員に対してコンプライアンス教育を行い、情報保護と証券取引にかかる法令と社内ルールの周知徹底を図り、情報の適切な管理とインサイダー取引の防止に努めます。

ESG情報サイト コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動 インサイダー取引の防止
<https://denka.disclosure.site/ja/themes/642>

情報資産管理

■グループICTガバナンスの強化

デンカグループは、業務効率の向上とガバナンスの強化を目的として、研究・製造・販売・管理などの企業活動の全フィールドにおいて業務プロセス改革を推進し、グループ全体のICT (Information & Communication Technology) の活用と強化に努めています。同時に、ICTの利用に起因して生じる情報漏洩や改ざん、巧妙化するサイバー攻撃から、デンカグループの情報資産を守るため、グループレベルでのセキュリティインフラの整備とリスクマネジメントに基づく予防保全の強化を実施するとともに、以下の情報セキュリティ基本方針をはじめとする、情報セキュリティ規程群を制定しています。



■情報セキュリティ基本方針

第1条（法令遵守）

当社グループは、情報セキュリティに関する法規、命令、その他の社会的規範を遵守します。

第2条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の確立）

当社グループは、デンカグループ倫理規定に則り、情報資産の安全で適切な管理・活用を図るため、規程整備等を通じて情報セキュリティ・ガバナンス体制の構築に努めます。

第3条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の運用）

当社グループは、社内業務のICT化を図り、当社情報システムに対する不正な侵入、情報資産の漏えい、盗難、改ざん、破壊、紛失等を防止するよう、情報セキュリティ・ガバナンス体制の適切な運用に努めます。

第4条（情報セキュリティ教育）

当社グループは、情報資産の管理や情報セキュリティに関する重要事項について、e-ラーニング等による社員教育を通じて継続的に周知徹底に努めます。

第5条（情報セキュリティ・インシデントの予防・対応）

当社グループは、情報資産に情報セキュリティに関する問題が発生しないように努めます。また、万が一問題が生じた場合、当社は、当該問題に迅速に対応するとともに、再発防止に努めます。

第6条（情報セキュリティ・ガバナンス体制の継続的な改善）

当社グループは、情報セキュリティ・ガバナンス体制に関する活動を継続的に見直し、時代の要請に合わせて体制の改善に努めます。

第7条（施行）

本ポリシーは、令和3年（2021年）4月1日から施行します。

■ウェブサイト掲載情報の管理

デンカは、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うことで、経営の透明性を確保しています。また法令・規制による開示義務のない情報であっても、ステークホルダーの皆さまにとって有用であると判断した情報は、積極的な開示に努めています。そして決算説明会、個人投資家向け会社説明会、株主総会など、できるだけ多くの機会を利用し皆さまとコミュニケーションを深め、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めています。また、当社が発表する、東京証券取引所が定める適時開示情報については、東京証券取引所での情報公開を確認した後にデンカのウェブサイト上での公開を行うことで、万一の第三者の不正アクセスによる適時開示情報の事前窃取を防止しています。デンカは、ウェブサイト管理者と作業環境の限定のほか、防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。今後も内部統制に基づく国内外グループ会社のICTガバナンス強化を推進し、これらの施策によって、損失の回避とさらなる企業価値の向上を図ります。

ESG情報サイト 情報資産管理 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/643>

知的財産活動方針

【基本方針】 自社・他者の知的財産権を尊重し、知的財産活動を通して当社の経営に貢献する。

【当社の主な知的財産活動】

- ・他社の特許権を侵害しないよう定期的に調査を行うとともに、その情報を関係部門と共有化して権利侵害の未然防止の強化を図っています。
- ・自社の無形資産を保護するため知的財産権を取得し、当社の権利侵害する者に対しては必要な法的措置を講じます。
- ・当社の保有する知的財産権のうち事業貢献度の低い権利は、活用して頂けるパートナーを積極的に探し、ビジネスエコシステムの構築を目指します。
- ・知的財産活動を通じて社内外の関係者と連携し事業をファシリテートします。

ESG情報サイト 知的財産保護への取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/641>

コーポレートガバナンスの高度化

輸出規制および経済制裁の遵守

デンカは、大量破壊兵器の開発・製造につながるような製品・技術の輸出を禁止する安全保障貿易管理について、「デンカグループ倫理規定」とデンカの全社共通社内規程「安全保障貿易管理規定」により、役職員に対し、輸出規制法令を遵守すべきことを求めています。これらに基づき、デンカは、代表取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、法務部を事務局としたうえで製品・技術の該非判定や顧客の取引審査を行う安全保障貿易管理体制を維持・運営しているほか、社内監査の実施、社外セミナーへの出席などを通じて、外国為替及び外国貿易法や輸出貿易管理令等による安全保障貿易管理の遵守に努めています。

さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、各輸出取引に適用される各国の輸出規制法令を遵守すべき旨を定めるとともに、経済制裁関連法令を遵守すべき旨を定めています。輸出管理委員会事務局の法務部は、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し各国の輸出規制法令および経済制裁を遵守すべきことを求め、また、安全保障貿易管理研修、経済制裁遵守のための研修を行っています。さらに、迅速な社内承認プロセスを実現するため、ICTツールを活用した該否判定・顧客取引/化学物質審査ワークフロー（通称「輸出番長」ワークフロー）を関係部署とともに運営し、安全保障貿易管理の遵守に努めています。また、経済制裁関連法令による制裁リスクのある国、地域、当事者との取引が行われないよう、チェックおよびモニタリングを行い、経済制裁の遵守に努めています。



原料リスク評価によるBCP対策

デンカでは、大規模自然災害（地震・風水害など）、突発的な地政学的事象、パンデミックなど不測の事態が発生した際にも原料サプライチェーンが滞らないよう、原料調達の客観的なリスク評価を定期的に行ない、関係部署が連携し対策を講じています。調達リスク低減と事業基盤の強化を推進しています。

ESG情報サイト 原料リスク評価によるBCP対策 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/741>

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを構成するサプライヤーと一緒に社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために、良好なパートナーシップの醸成に努めています。まずは、当社の考えを一方的に押し付けるのではなく、サプライヤーの事情も理解しながら当社の事情もご理解頂く。その上で、当社ESG基本方針の趣旨にご賛同頂き、行動を起こして頂く。あるいは、優れたESGの取り組みをされているサプライヤーからご教授を頂き、その内容を自社の活動に取り入れる。当社はそういう理想の関係を目指して、地道な取り組みとなりますが、2017年度からサプライヤーを積極的に直接ご訪問させて頂く活動を強化し、より一層のパートナーシップ向上を目指しています。2020年度以降は、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、Web面談などを利用して活動を継続し、相互理解を深めて参りました。この活動は双方の関係を強化すると共に、サプライチェーンを強化することにも役立っております。私たちは多くのサプライヤーと、共に社会に認められ、共に発展していけるような関係を築いていきたいと考えております。

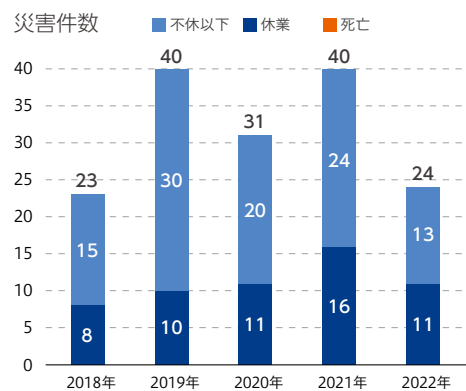
ESG情報サイト サプライチェーンとのパートナーシップの強化 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/631>

安全最優先

プロセス事故と労働災害について

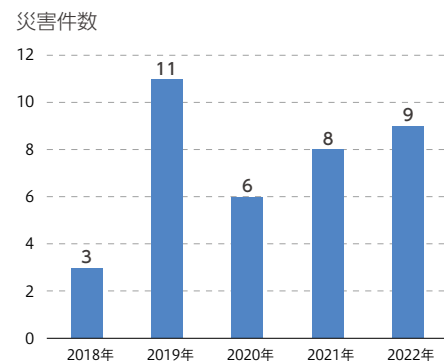
2023年6月14日に、青海工場内の工事中に配管が破裂する事故が発生し、協力会社の1名の方が亡くなられ、2名の方が負傷されました。亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対しお悔やみ申し上げます。また、負傷された方々にお見舞い申し上げます。近隣住民の皆様をはじめ、多くのお取引先様、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。関係当局の調査に全面的に協力するとともに、社外の有識者および専門家を招聘して設置した「事故調査委員会」において、徹底した事故原因の究明および再発防止策の策定を行ってまいります。

2022年度の労働災害件数は24件(前年度比-16件)、労働災害度数率は0.7(前年度比-0.3)と、いずれも前年度より減少しました。発生原因は、昨年同様に作業者の思い込みなどの注意不足が多く見受けられることから、安全対策投資による設備の本質安全化だけでなく、安全意識(ノテクニカルスキル)の向上教育、基本行動の遵守と意識付けの取り組みを進めてきました。

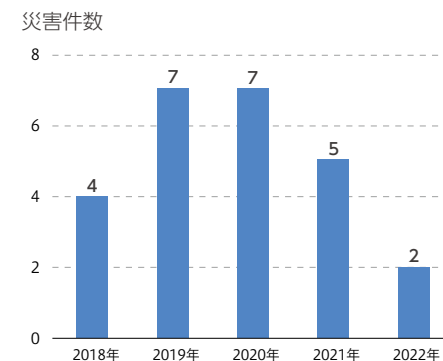


安全成績

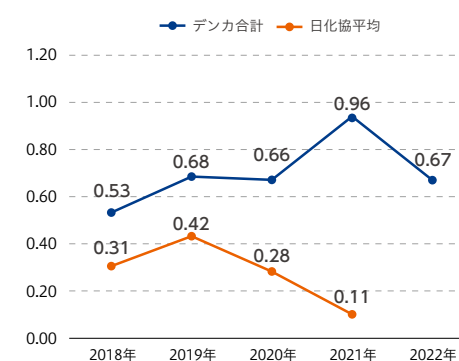
災害発生推移(挟まれ・巻き込まれ)



災害発生推移(転倒)

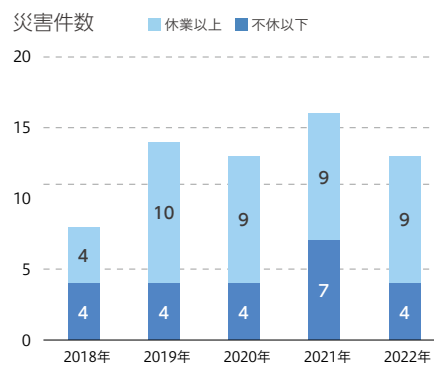


労働災害度数率*

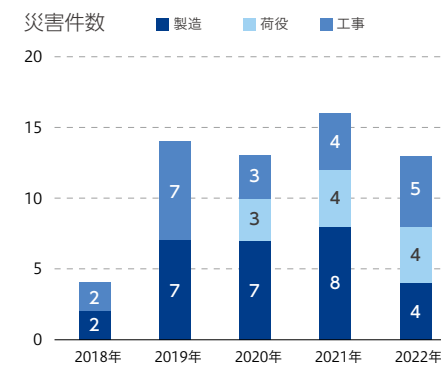


*労働基準監督署および一般社団法人日本化学工業会規定に基づき暦年(1月~12月)で報告

協力会社の災害件数



協力会社の災害件数



ESG情報サイト 安全成績

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/693>

ESG情報サイト プロセス事故と労働災害について

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/694>

デンカレポート 2023 [安全最優先](#)

品質保証マネジメント

基本方針(品質方針)

デンカグループでは、無機、有機の各種素材から電子材料、医薬に至る幅広い分野で事業展開しており、これらの多様な製品に関し、経営計画「Mission2030」と連携した品質方針を定め、品質保証活動を展開しています。

品質方針(2023年度)

デンカグループは、製品・サービスの品質保証が重要な経営課題であることを認識し、コンプライアンス、製品安全の徹底及び継続的な品質改善活動を行い、誰よりも上手にできる技術を通じて、優れた製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長へ貢献します。

顧客満足度向上活動

お客様からの要求に的確に応え、いただいた評価を品質保証活動に生かすため、電子・先端プロダクツ部門において、お客様満足調査を年に一度、実施しています。

信頼性・品質対応力・パートナーシップなどの側面でご評価とご意見を分析し、計画的な改善活動を進めています。顧客満足度調査を通しお客様から頂いたネガティブな意見を参考として、当社の品質向上のための戦略的な対応を検討し、実施しています。

お客様からは、特に情報交換や技術交流などを含めた幅広いコミュニケーションを求める声が多く、コミュニケーション強化を推進していきます。

責任ある鉱物調達への対応・考え方

アフリカ大陸等の紛争地域で採取される鉱物は、紛争活動を助長する勢力の資金源となりうることから、米国金融規制改革法による規制をはじめ、欧州においても同様の規制が開始されています。当社では、直接これらの規制の順守義務を負いませんが、社会的要請に基づき、お客様から調査要請があった製品について、当社製品に紛争鉱物が使用されていないことを調査しています。調査結果については国際的な調査テンプレートであるCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) で報告しています。



ESG情報サイト 品質マネジメント

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/736>

ESG情報サイト 顧客満足度向上活動

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/702>

ESG情報サイト 責任ある鉱物調達への対応・考え方

<https://denka.disclosure.site/ja/themes/703>

デンカレポート 2023 [リスクマネジメント](#)

リスクマネジメント

当社取締役会は、変化する事業環境と多様な社会課題への対応は、リスクの減少と同時に、収益機会につながる重要な経営課題であると認識しています。これら課題へ積極的に取り組むための基本方針として「デンカグループESG基本方針」を策定し、企業集団レベルのコンプライアンス体制強化や、社会課題解決のための新規事業創出へのチャレンジによる事業ポートフォリオ変革など、リスクごとに適切に対応し、デンカグループの中長期的な企業価値向上に努めています。

ESG情報サイト リスクマネジメント <https://denka.disclosure.site/ja/themes/676>

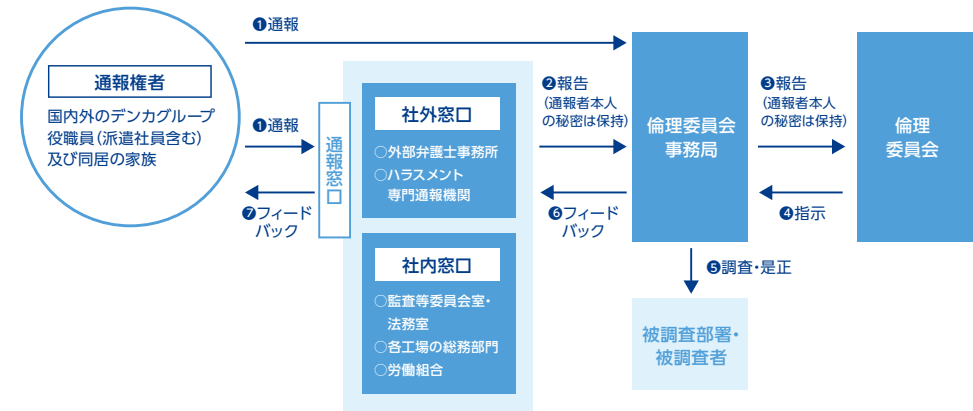
内部通報制度

■消費者庁ガイドラインに準拠したグローバルな内部通報制度 ～デンカグループ・ヘルプライン～

デンカは、デンカグループ全体にわたるコンプライアンス経営をより確実なものとし、コンプライアンスに関する課題を早期に発見して是正を図るため、消費者庁が定めるガイドラインに基づき、2018年10月、デンカグループ倫理規定の適用対象となる国内外のデンカグループ主要各社を対象とした、内部通報に関するグループポリシー（「内部通報規定」）を策定しました。同ポリシーに基づき、倫理委員会が、それまでのグループ内部通報制度を全面的に改善した「デンカグループ・ヘルプライン」を設置、運営しています。倫理委員会事務局として法務部と監査等委員会室が、電話、電子メール、Fax、手紙等の手段でデンカグループ各社の役職員および同居の家族からの通報や相談を日本語および外国語で受け付けています。さらに、国内外のデンカグループの役職員にヘルプラインを安心して利用してもらうため、外部弁護士等の複数の社外通報窓口を設置し、日本語および外国語での通報や相談を受け付けています。また、「パワハラ防止法（改正労働施策総合推進法）」に準拠し、ハラスメントの通報や相談を受け付ける「職場におけるハラスメントに関する相談窓口」も設置し、ハラスメントに関する行為に対処しています。

通報案件については、同ポリシーに基づき、事務局と関連部署からなる調査チームが通報者の身元の秘密を守りながら事実関係の調査を行い、問題を確認した場合、社内規則に則り関係部署とともに懲戒処分を含む早期の対応と是正を図り、顕名での相談者・通報者に対しては調査結果や是正措置をフィードバックしています。同ポリシーは、①内部通報制度を活用した適切な通報はリスクの早期発見や企業価値の向上に資する正当な職務行為であることを明記し、②ヘルプラインの運用にあたり、事務局、調査チーム、調査協力者、経営陣等の会社関係者に対し、相談者・通報者の匿名性確保を含む秘密保持義務を課すとともに、③デンカグループの役職員に対し、相談者・通報者に対する不利益取り扱いや報復行為を行うことを厳しく禁止しています。倫理委員会は、デンカグループの役職員に対してヘルプラインの積極的な利用を呼び掛けるため、社長メッセージの発信、利用方法を記載したハンドブックの配布、事業所および国内外のデンカグループ各社内での日本語または外国語のポスター掲示、イントラネットを活用した周知とともに、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」に基づく全てのコンプライアンス研修において、デンカグループの役職員に対して内部通報制度と通報窓口を紹介するなどして、積極的なヘルプラインの利用を促しています。

内部通報のフロー

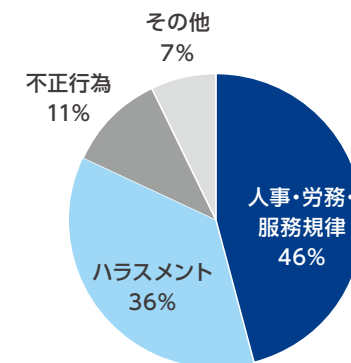


内部通報件数

（件）

2020年度	2021年度	2022年度
20	23	23

内部通報の内訳



（上記は、通報受理時の通報内容に基づく分類であり、認定された事実関係を必ずしも反映しません）

ESG情報サイト 内部通報制度 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/674>
デンカレポート 2023 リスクマネジメント

リスクマネジメント

腐敗防止・反社会勢力への対応

■腐敗防止への対応

「デンカグループ倫理規定」は、贈収賄のような法令に違反する行為や社会常識を超える過度な贈答・接待を禁止しています。さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、米国のForeign Corrupt Practices Act(連邦海外腐敗行為防止法)、英国のBribery Act 2010(英国賄賂防止法)、日本の不正競争防止法など、デンカグループが事業を行う各国・各地域の腐敗行為防止法を遵守すべき旨を定め、第三者を通じて行う贈収賄を含むあらゆる形態の贈収賄に関与することを禁じています。また、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員に対し、接待と贈答については、合法かつ社会通念上合理的な範囲に限るべきこと、さらに、取引先を選定するときは、私的な利益のためではなく、客観的な基準に基づき会社にとって最良の取引先を選定すべきことなどを求めています。デンカは、海外との取引時や海外への事業進出時における贈収賄防止に関しても注意喚起を行い、M&Aの前には買収対象会社に汚職リスクがないことについてデューデリジェンスを行うとともに、海外子会社における教育も実施しています。なお、シンガポールのグループ会社は、贈答・接待に関し、同国法に準拠した厳しい内容の社内規程を整備しています。

■反社会勢力・マネーロンダリングなど犯罪への対応

「デンカグループ倫理規定」は、反社会的勢力に対する利益供与も厳しく禁じています。さらに、「ビジネス行動基準」は、デンカグループの役職員が、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法的対応を含め毅然と対応すべきことを定めるとともに、薬物取引、テロ、武器密輸、詐欺、マネーロンダリングなどの犯罪行為に関与・協力してはならないことを定めています。デンカは、「デンカ・グローバル・コンプライアンスプログラム」により、国内外のデンカグループの役職員に対し、贈収賄防止およびマネーロンダリングの防止を含む反社会的勢力や犯罪勢力との関係遮断について教育を実施しています。これらに加え、法務部は、各種契約に反社会的勢力排除条項やAnti-Corruption条項等を規定する取り組みを進めるとともに、日本国内においては、総務部が中心となり、必要に応じて社外弁護士・警察当局・専門機関等と連携して、デンカグループが反社会的勢力と一切の関係を持たないよう取り組んでいます。

Policies

デンカグループビジョン	https://www.denka.co.jp/vision/
デンカグループESG基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/727
デンカグループ人権方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/783
CSR調達方針・調達ガイドライン	https://denka.disclosure.site/ja/themes/732
研究開発方針	https://www.denka.co.jp/rd/strategy/
プライバシーポリシー	https://www.denka.co.jp/privacypolicy/
個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針	https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/mynumber.pdf

E 環境

RC方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/745
環境方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/745
カーボンニュートラル宣言	https://denka.disclosure.site/ja/themes/715
環境汚染防止に関する方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/717

S 社会

健康経営宣言	https://denka.disclosure.site/ja/themes/772
働き方改革の全社方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/750
パートナーシップ構築宣言	https://denka.disclosure.site/ja/themes/773
デンカグループ社会貢献方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/719
マルチステークホルダー方針	https://www.denka.co.jp/news/detail/1123

G コーポレートガバナンス

デンカ・コーポレートガバナンスガイドライン	https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/cgguideline.pdf
BCPに関する当社の基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/704
内部統制システム構築に係る基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/637
資本政策の基本的な方針 (コーポレートガバナンス・ガイドラインより)	https://sustainability-cms-denka-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/pdf/cgguideline.pdf

コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/675
情報セキュリティ基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/643
デンカグループ・ICTガバナンスポリシー	https://denka.disclosure.site/ja/themes/675
デンカグループ・情報セキュリティポリシー	https://denka.disclosure.site/ja/themes/675
デンカグループ・ICTシステム利用ポリシー	https://denka.disclosure.site/ja/themes/675
デンカグループ・シークレシーポリシー	https://denka.disclosure.site/ja/themes/675
内部通報に関するグループポリシー (「内部通報規程」)	https://denka.disclosure.site/ja/themes/674

安全最優先

安全衛生と保安防災に関する基本方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/687
-------------------	---

製品の安全・品質向上

品質方針	https://denka.disclosure.site/ja/themes/696
------	---

Initiatives

国連グローバル・コンパクトへの署名

デンカグループは、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に賛同を表明する署名を行い、2023年6月8日付で参加企業として登録されました。

UNGCは、国連と企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会の構築を目指す世界最大のサステナビリティ・イニシアチブです。

UNGCに署名する企業・団体は、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10原則を支持し、事業活動を通じてその実現に努力することが求められています。

当社は、サステナビリティを巡る課題に対応する基本方針として「デンカグループESG基本方針」を掲げるとともに、経営計画「Mission 2030」において、事業価値創造、人材価値創造、経営価値創造の3つの成長戦略を推進し、事業活動におけるサステナビリティの追求と経営基盤の強化に取り組んでいます。

UNGCへの署名により、持続可能な社会の実現に向けた企業姿勢を明確にするとともに、UNGCが提唱する10原則を、事業活動で実践していきます。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同

デンカグループは2020年9月にTCFDへの賛同を表明し、同コンソーシアムに参画しました。

TCFDの提言で示されているプロセスに則り、気候変動がもたらす影響、パリ協定で描かれる「低炭素社会」「脱炭素社会」に向けた政策・規制、市場の変化、技術革新等が事業にもたらすリスクと機会に焦点を当て、検証を継続していきます。

 ESG情報サイト TCFDへの取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/752>

環境課題に対するWIPO GREENを通じたアプローチ

デンカは、2022年7月、世界知的所有権機関(WIPO)が運営する環境関連技術グローバルプラットフォームである「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しました。

当社は、xEVをはじめとする自動車やデジタル家電等の熱対策で使用されることで省エネルギーの実現と長寿命化に寄与する放熱材料や、LEDの普及に貢献しエネルギー消費抑制の一翼を担う蛍光体^{*}製品、薄肉

化・軽量化を追求しプラスチックの使用量を削減した食品包装材料など様々な環境関連技術を保有しています。他社に先駆け導電性材料を用いたフレキシブルな有機系熱電変換素子・モジュールを開発し、WIPO GREENのデータベースに関連技術を登録しています。

<https://wipogreen.wipo.int/wipogreen-database/articles/146811>

経営の根幹に環境経営を位置付ける当社は、自社内におけるCO2排出削減だけでなく、環境貢献製品や環境負荷低減技術の開発・提供にも力を入れております。WIPO GREENへの参画により、当社の環境関連製品・技術に関心を持つ他のパートナーとの交流によりイノベーションを創出し、社会全体の脱炭素に寄与します。

当社は、今後もSDGsを羅針盤に、誰よりも上手にできる仕事で全ての人がより良く生きる世界をつくる、社会にとってかけがえのない企業を目指します。

 ESG情報サイト WIPO GREENへのパートナー参画 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/776>

GXリーグへの参画

GXリーグは、カーボンニュートラルにいち早く移行するためステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していく企業群が、産・官で新たな市場の創造のための議論と実践を行うことを目的としています。当社は、2023年4月の本格稼働から同イニシアチブに参画しています。

 ESG情報サイト GXリーグへの参画 <https://denka.disclosure.site/ja/themes/778>

CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)への参加

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)とは、2019年に設立された、プラスチック廃棄物の排出による海洋汚染防止を目指した、多様な企業間が連携してイノベーションを加速するためのアライアンスのことです。

デンカグループは、合成樹脂の素材からポリマーの加工・成型までにわたる一貫した製造設備と製品開発力を持つ強みを活かして、地球環境負荷低減とプラスチックの効率的な利用を促す、新たなソリューションの開発と提供を積極的に行っています。

 ESG情報サイト プラスチック問題の取り組み <https://denka.disclosure.site/ja/themes/680>
デンカレポート 2023 [Environmental](#)

Denka

■ お問い合わせ先

デンカ株式会社 経営企画部
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
TEL:03-5290-5510 FAX:03-5290-5149
e-mail: denkareport@denka.co.jp

<https://www.denka.co.jp>

UD
FONT

見やすく読みまがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

